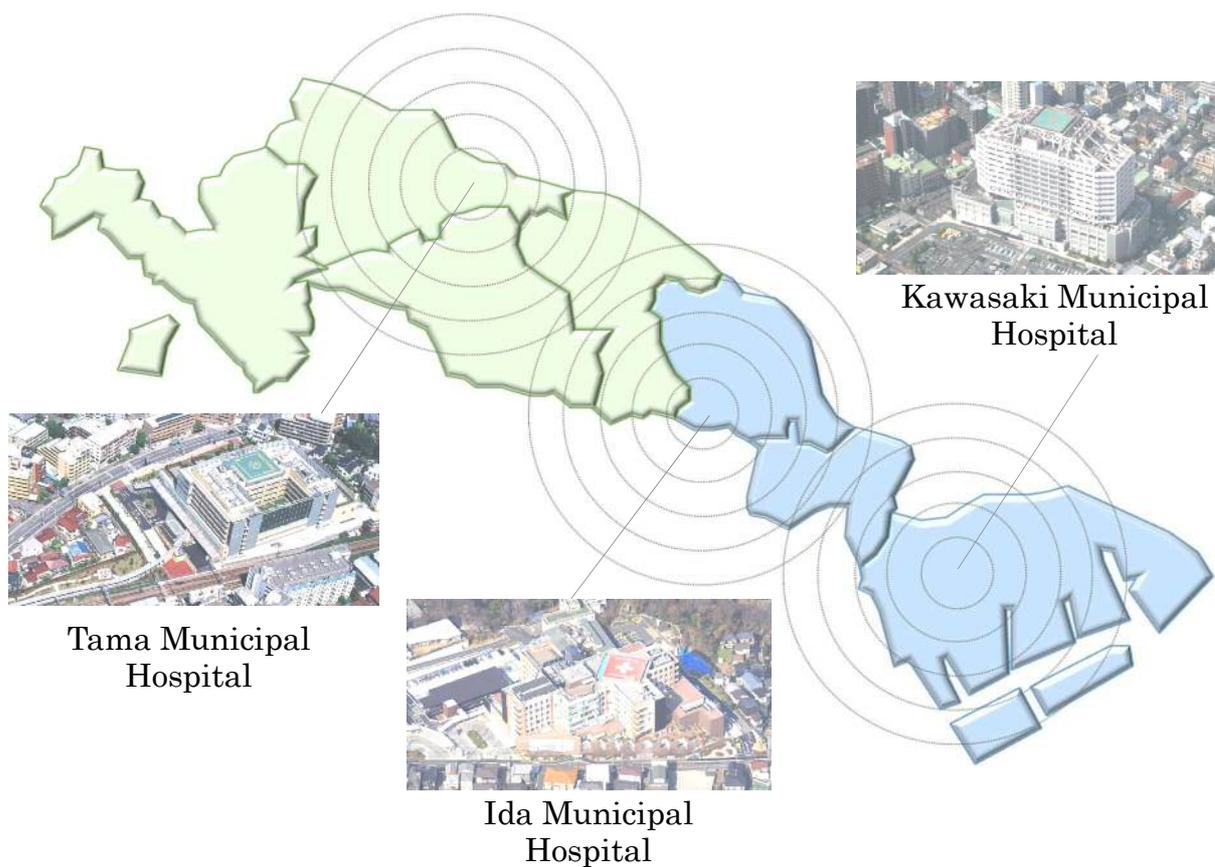




(イメージ)

川崎市立病院中期経営計画 2022-2025 (案) 〔公立病院改革プラン〕



令和 4 (2022) 年 月
川崎市

「川崎市立病院中期経営計画 2022-2025」の策定にあたって

作成中

令和4年3月

川崎市病院事業管理者 金井 歳雄

目 次

第1章 本計画について	1
1 策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	2
3 計画期間	3
4 策定経過	3
第2章 市立病院を取り巻く環境について	4
1 医療制度改革の推進	4
(1) 社会保障費と診療報酬改定	4
ア 社会保障費の動向	4
イ 診療報酬改定の動向	4
(2) 医療提供体制の見直し	5
ア 地域包括ケアシステムの構築	5
イ 地域医療構想の策定と入院機能の分化・特化の推進	6
ウ 外来医療の機能の明確化・連携の推進	7
2 公立病院改革の推進	7
3 本市における医療需要と医療提供体制	8
(1) 市内医療提供体制	8
ア 5 疾病について	8
イ 5 事業について	9
(2) 患者数と受療動向	10
ア 外来の状況	10
イ 入院の状況	10
(3) 将来人口推計と医療需要予測	11
ア 将来人口推計	11
イ 疾患別入院患者数の増減率の推計	11
ウ 地域医療構想における将来の必要病床数	12
4 新たな課題への対応	13
(1) 浸水・水害	13
(2) 新興感染症	13
(3) デジタル化	13
(4) 働き方改革の推進	13
(5) 地域・社会への貢献	14
5 市立病院の現状	14
(1) 市立病院の経営形態	14
(2) 市立病院の機能と果たすべき役割	14
ア 川崎病院の機能	15
イ 井田病院の機能	16
ウ 多摩病院の機能	17

第3章 計画期間内における取組と成果指標について	18
1 策定方針	18
(1) 経営の効率化	18
(2) 経営形態の見直し	19
(3) 再編・ネットワーク化	20
(4) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	20
ア 地域医療構想を踏まえた市立病院の果たすべき役割	20
イ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	21
ウ 一般会計負担の考え方	21
2 基本的な施策の方向性	22
(1) 計画の目標	22
(2) 基本的な施策の方向性	22
3 施策体系	23
4 具体的な取組	24
(1) 川崎病院における取組	24
取組課題1 医療機能の充実・強化	24
取組課題2 地域完結型医療の推進	34
取組課題3 効果的・効率的な運営体制づくり	35
取組課題4 患者に優しい病院づくり	38
取組課題5 地域・社会への貢献	39
取組課題6 強い経営体質への転換	41
(2) 井田病院における取組	45
取組課題1 医療機能の充実・強化	45
取組課題2 地域完結型医療の推進	53
取組課題3 効果的・効率的な運営体制づくり	54
取組課題4 患者に優しい病院づくり	57
取組課題5 地域・社会への貢献	58
取組課題6 強い経営体質への転換	61
(3) 多摩病院における取組	64
取組課題1 医療機能の充実・強化	64
取組課題2 地域完結型医療の推進	69
取組課題3 効果的・効率的な運営体制づくり	70
取組課題4 患者に優しい病院づくり	72
取組課題5 地域・社会への貢献	73
取組課題6 強い経営体質への転換	74
5 収支見込み	76
(1) 川崎病院	76
ア 収益的収支	76
イ 資本的収支	76
ウ 主な財務指標	77
(2) 井田病院	78
ア 収益的収支	78
イ 資本的収支	78
ウ 主な財務指標	79
(3) 多摩病院 ※本市病院事業会計上の収支	80

ア	収益的収支.....	80
イ	資本的収支.....	80
(4)	病院事業全体.....	81
ア	収益的収支.....	81
イ	資本的収支.....	81
6	成果指標.....	82
(1)	目標値.....	82
(2)	成果指標と取組の関連性.....	83
第4章 進捗管理と点検・評価について.....		84
1	進捗管理・評価の方法.....	84
(1)	進捗管理.....	84
(2)	内部点検と外部有識者による評価の実施.....	84
2	公表時期・方法.....	84
3	計画の見直し.....	84
	川崎市立病院運営委員会設置要綱.....	86
	用語集.....	88

【巻末】

- ・川崎市立病院運営委員会設置要綱
- ・用語集

第1章 本計画について

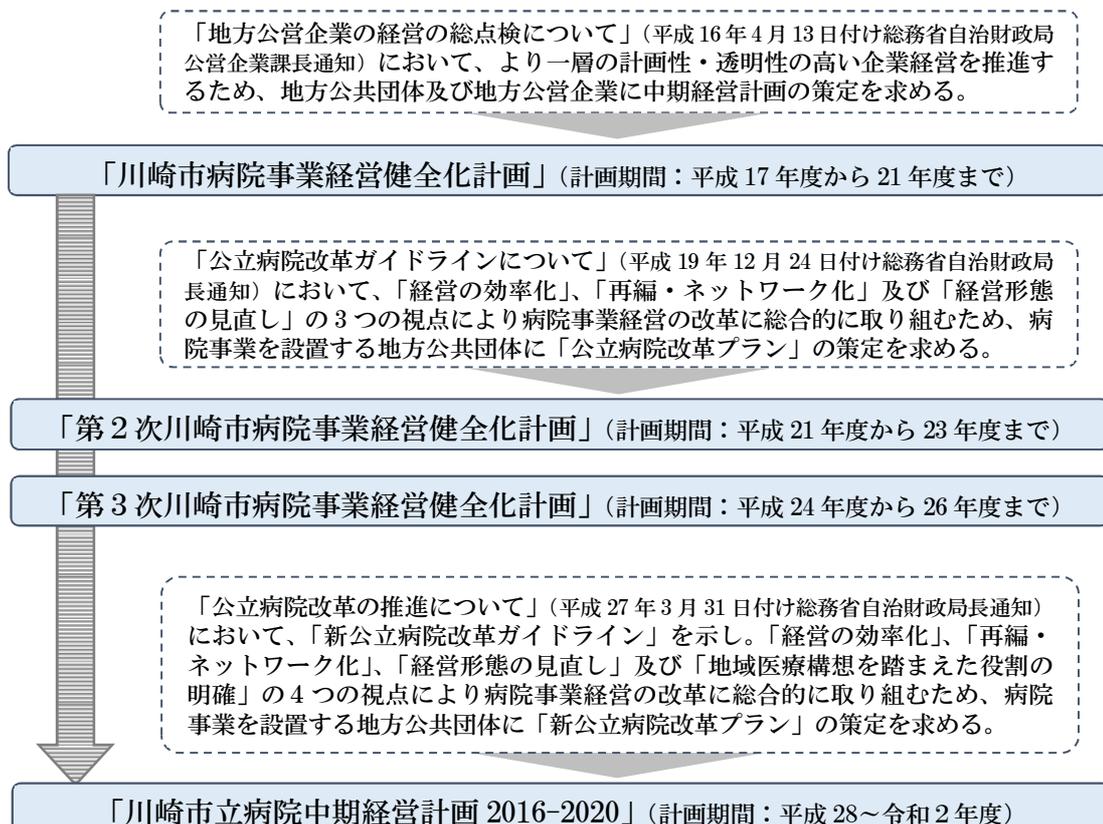
1 策定の趣旨

川崎市立病院（以下「市立病院」という。）には、公・民の適切な役割分担を踏まえ、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことが求められています。

そのため、これまでも病院事業に関わる中期経営計画を策定〔図1参照〕し、必要な医療機能を備えた体制の整備を推進するとともに、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指し経営改革・改善を進めてきましたが、今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を見据えた質の高い効率的な医療提供体制の構築、更には働き方改革の推進など、医療を取り巻く環境は大きく変化しています。また、令和2(2020)年1月にわが国において初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応では、公立病院として陽性患者の積極的な受入れを行ってまいりました。

こうした状況下においても、引き続き、市立病院が果たすべき役割をしっかりと果たし地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供するとともに、経営基盤の強化に向け更なる経営改革と経営の健全化を図るため、新たな中期経営計画（以下「本計画」という。）を策定いたします。

図1 【参考】これまでの中期経営計画の策定経過



2 計画の位置付け

本計画は、本市が目指す都市像やまちづくりの基本目標、基本政策、その方向性を明らかにする川崎市総合計画と連携する分野別計画に位置付けるとともに、関連するその他の市の計画等との連携や整合性を図るものといたします〔図2参照〕。

また、総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」(以下「新ガイドライン」という。)に基づき、病院事業を設置する地方公共団体に策定が求められている「新公立病院改革プラン」として策定することとします〔図3参照〕。

なお、総務省において新たな公立病院改革ガイドラインの検討が進められており、当該ガイドラインが発出された際は、本計画の見直しの必要性について検討してまいります。

図2 本計画と他の計画等との関係

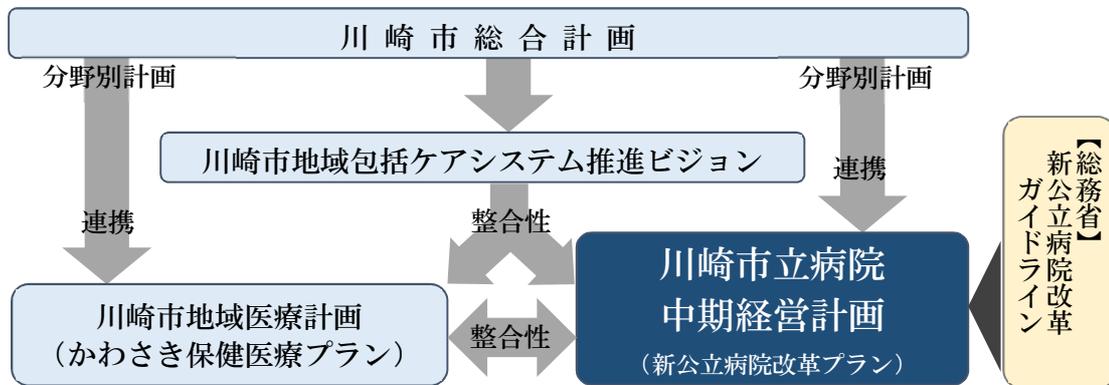


図3 【総務省】新公立病院改革ガイドライン

新公立病院改革ガイドライン (平成27年3月31日付け総務省自治財政局長通知)

公立病院改革の目指すもの

- 公・民の適切な役割分担の下、地域において必要な医療提供体制を確保
- その中で、公立病院が安定的に不採算医療や高度・先進医療などの重要な役割を担っていくことができるようにする

主な項目

① 地方公共団体に対する新公立病院改革プラン策定の要請

- i) 策定時期 平成27年度又は平成28年度(地域医療構想の策定状況を踏まえつつ、できる限り早期に策定)
※ プラン策定後、医療介護総合確保推進法に基づく協議の場の合意事項と齟齬が生じた場合は、速やかにプランを修正
- ii) プランの期間 策定年度～令和2年度を標準
- iii) プランの内容 以下の4項目を内容とする

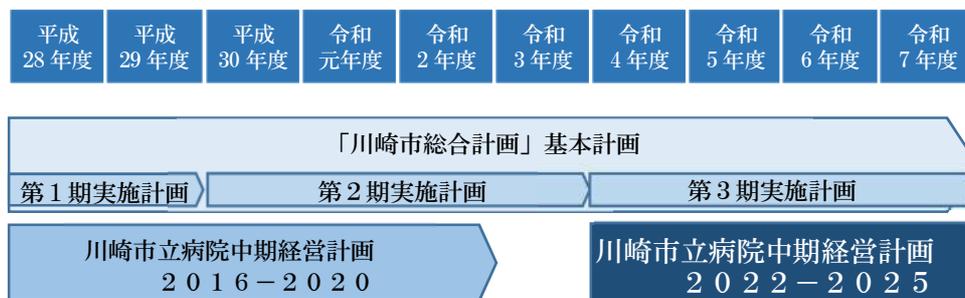
<p>② 地域医療構想を踏まえた役割の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の機能別の医療需要・必要病床数が示される地域医療構想と整合性のとれた形での当該公立病院の具体的な将来像を明確化 ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割を明確化 等 	<p>経営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立病院が担う役割を確保しつつ、黒字化を目指して、経常収支比率等の数値目標を設定し、経営を効率化 ・ 医師等の人材確保・育成、経営人材の登用等に留意しつつ、経費削減・収入増加等の具体的な取組を明記 等
<p>再編・ネットワーク化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病院間で機能の重複・競合が見られる病院、病床利用率が低水準の病院等、再編・ネットワーク化を引き続き推進(公的・民間病院との再編等を含む) 等 	<p>経営形態の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間的経営手法導入等の観点から、地方独立行政法人化、指定管理者制度導入、地方公営企業法の全部適用、民間譲渡等経営形態の見直しを引き続き推進 等

〔引用：「公立病院の現状と公立病院改革について」(総務省自治財政局準公営企業室作成から)〕

3 計画期間

本計画は川崎市総合計画と連携する分野別計画に位置付けることから、計画期間は川崎市総合計画第3期実施計画と合わせ、令和4(2022)年度から7(2025)年度までの4年間といたします〔[図4参照](#)〕。

図4 計画期間について



4 策定経過

本計画は、学識経験者、財務の専門家及び医療関係者で構成される川崎市立病院運営委員会（以下「[市立病院運営委員会](#)」という。）において、前計画（川崎市立病院中期経営計画20216-2020）の計画期間内における取組やその達成状況、更には本計画の策定方針、取組内容等について御意見をお伺いするとともに、パブリックコメント手続きにより市民の皆様のお意見を伺いし、策定しています〔[表1参照](#)〕。

表1 本計画の策定に向けた市立病院運営委員会の開催状況

開催日時	協議内容
令和2年9月14日	・環境変化や新たな課題への対応、策定期間・計画期間など、次期中期経営計画の基本的な考え方について意見聴取
令和2年11月16日	・策定スケジュール（案）の報告
令和3年3月15日	・前計画の令和元年度までの進捗状況、収支状況等を踏まえ、次期中期経営計画の基本的な考え方について意見聴取
令和3年6月9日	・策定スケジュールの報告 ・基本方針や施策体系の見直しを含めた策定方針（案）について意見聴取
令和3年8月2日	・前計画（平成28(2016)年度から令和2(2020)年度までの5か年）の進捗状況、収支状況等について意見聴取 ・取組内容（検討段階における案）及び成果指標の設定方法等について意見聴取
令和3年11月22日	・次期中期経営計画（案）について
（予定） 令和4年3月中旬	・次期中期経営計画（案）に対するパブリックコメント手続実施結果について

第2章 市立病院を取り巻く環境について

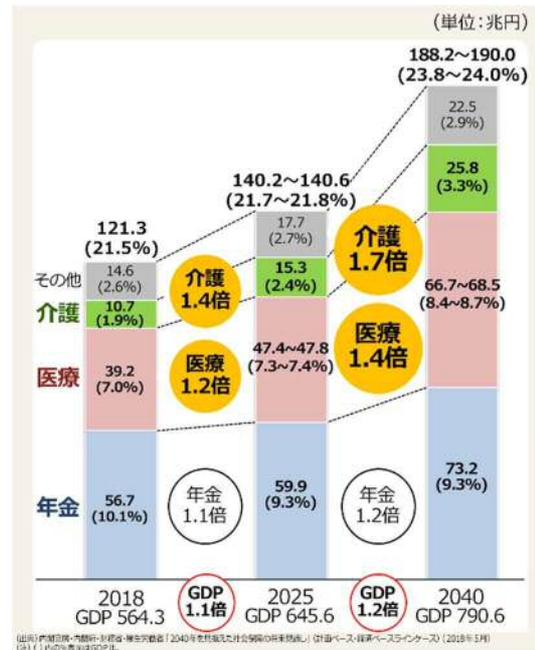
1 医療制度改革の推進

(1) 社会保障費と診療報酬改定

ア 社会保障費の動向

高齢化の進展や人口減少、更には雇用基盤や家族形態等の変化など、わが国の社会保障制度を取り巻く環境が大きく変化中、令和7(2025)年にはいわゆる団塊の世代がすべて75歳以上となる超高齢社会を迎えます。そのため、平成30(2018)年に約121.3兆円であったわが国の社会保障費は、令和22(2040)年には約188.2から190.0兆円まで急激に増加する見通しとなっており、特に医療・介護分野の給付はGDPの伸びを大きく上回り増加することが見込まれています〔[図5参照](#)〕。

図5 将来の社会保障費の見通し

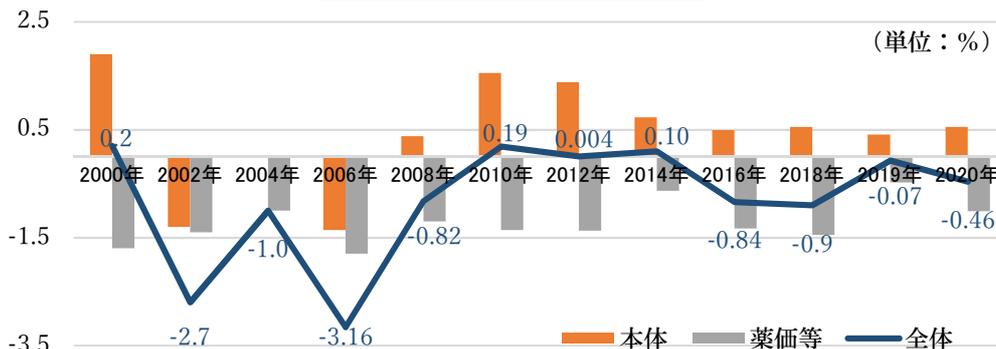


〔引用：財務省ホームページ「社会保障費はどのくらいまで増えるのか」から〕

イ 診療報酬改定の動向

医療機関の収入の根幹となる診療報酬については、医療の進歩や経済状況とかけ離れないよう、通常、2年毎に見直し（改定）が行われます。改定率の推移を見てみると、平成14(2002)年から平成20(2008)年は構造改革の一環としてマイナス改定が続き、その後、消費税対応などのためプラス改定の年もありましたが、28(2016)年以降はマイナス改定が続いており、社会保障費が更に増加していくことを踏まえると、今後の診療報酬改定も、厳しい状況が続くことが想定されます〔[図6参照](#)〕。

図6 診療報酬改定率の推移



(2) 医療提供体制の見直し

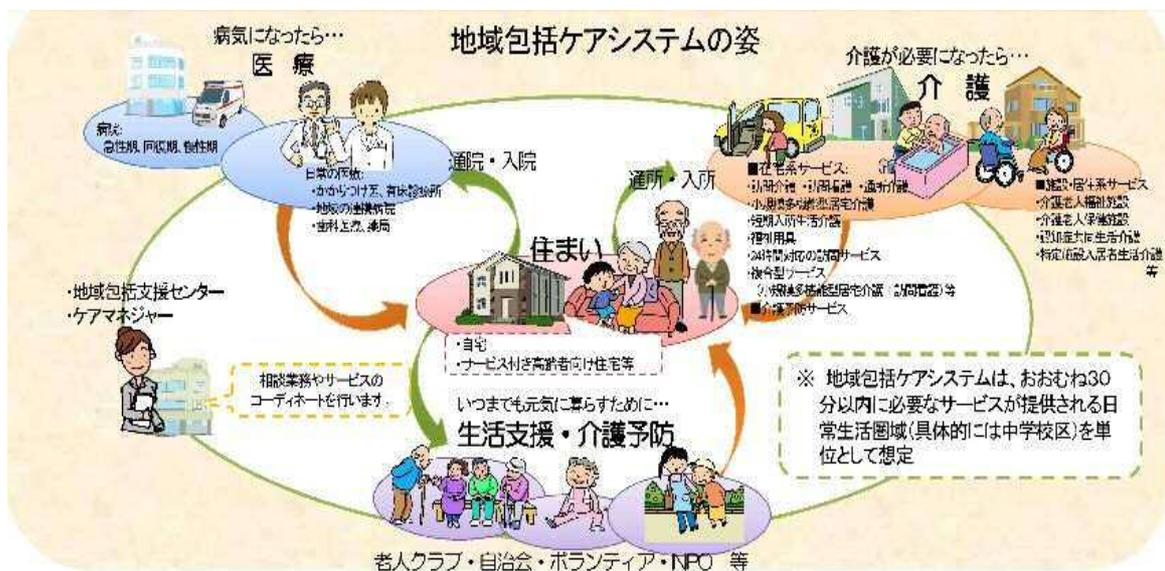
「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」(以下「**社会保障プログラム法**」という。)が平成25(2013)年12月に公布されました。

この中で、医療・介護分野においては、「地域包括ケアシステムの推進」や「地域の医療提供体制の構想(地域医療構想)の策定等による病床機能の分化及び連携」など医療・介護における改革の方向性が示されるとともに、医療分野においては、従来の「病院完結型」の医療提供体制から、医療機能の分化・連携を推進することにより、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供される「地域完結型」の医療提供体制に移行することが示されました。

ア 地域包括ケアシステムの構築

社会保障プログラム法を受け平成26(2014)年6月に公布された「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」(以下「**医療介護総合確保推進法**」という。)では、団塊の世代が75歳以上となる令和7(2025)年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を求めています〔**図7参照**〕。

図7 地域包括ケアシステムの姿



〔引用：厚生労働省ホームページ「社会保障制度改革の全体像」から〕

イ 地域医療構想の策定と入院機能の分化・特化の推進

医療介護総合確保推進法では、質の高い医療を効率的に提供できる体制の構築を目指し、医療機関の機能分化と連携の推進も示されました。

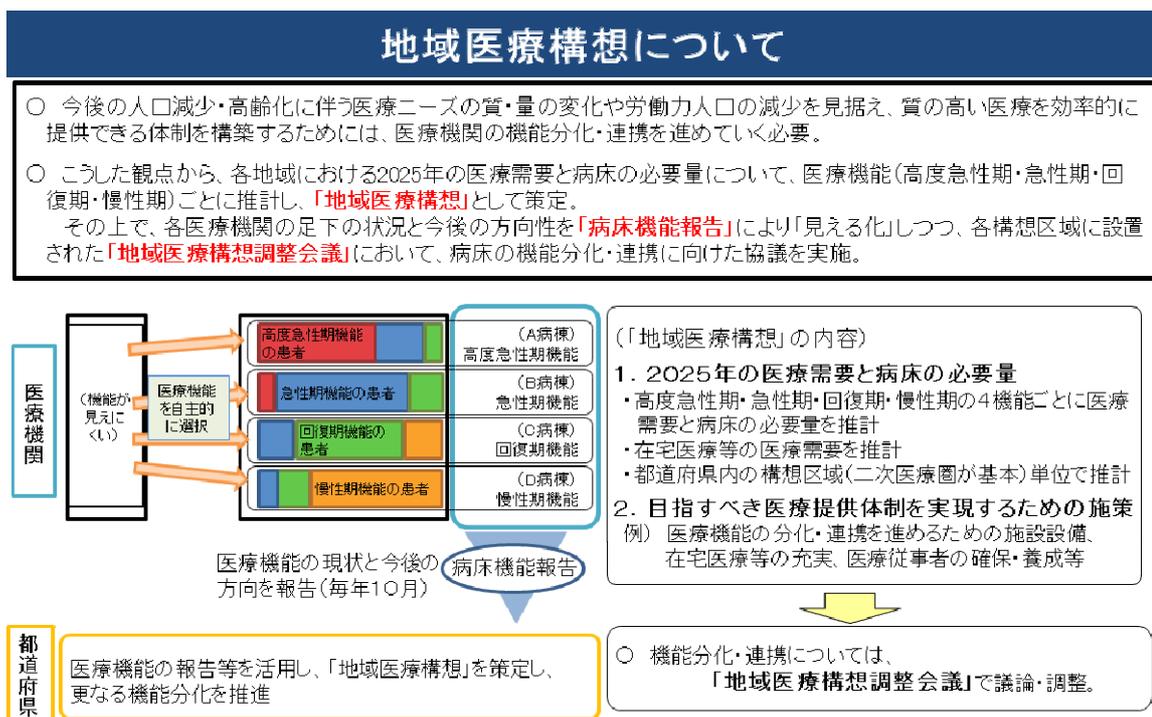
具体的には、各地域における令和7(2025)年の医療需要と病床の必要量を4つの医療機能(高度急性期、急性期、回復期及び慢性期)〔表2参照〕ごとに推計し、地域の医療提供体制のあるべき姿を地域医療構想(ビジョン)として策定した上で、その実現に向け、構想区域ごとに設置された地域医療構想調整会議において、病床機能の分化・連携に向けた議論を進めることとされました〔図8参照〕。

表2 病床の4つの医療機能について

医療機能	医療機能の内容
高度急性期機能	・急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、診療密度が特に高い医療を提供する機能
急性期機能	・急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	・急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する機能 ・特に、急性期を経過した脳血管疾患や大腿骨頸部骨折等の患者に対し、ADLの向上や在宅復帰を目的としたリハビリテーションを集中的
慢性期機能	・長期にわたり療養が必要な患者を入院させる機能 ・長期にわたり療養が必要な重度の障害者(重度の意識障害者を含む)、筋ジストロフィー患者又は難病患者等を入院させる機能

〔出典：病床機能報告「令和2年度報告マニュアル」から〕

図8 地域医療構想について



〔引用：厚生労働省ホームページ「地域医療構想」から〕

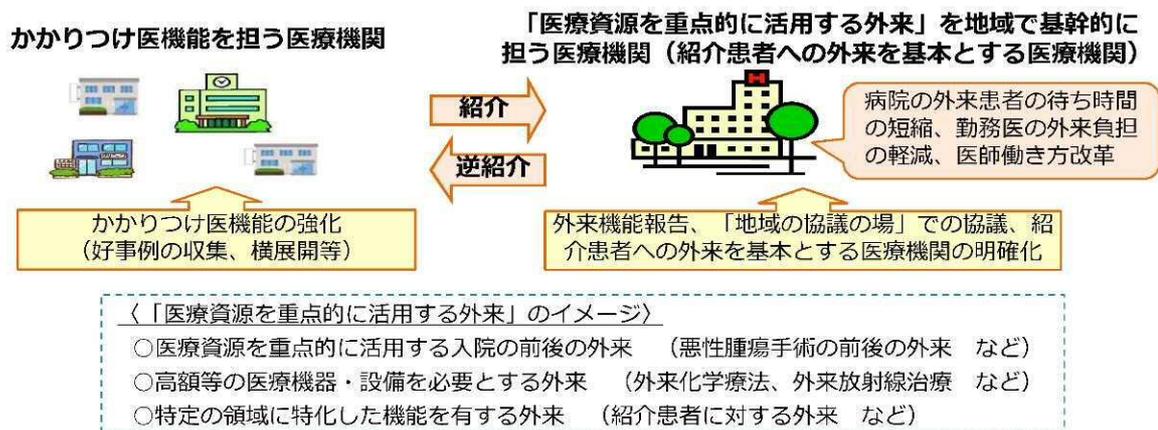
ウ 外来医療の機能の明確化・連携の推進

高齢化の進展により、複数の慢性疾患を有する高齢者が増加する中、予防や生活全般に対する視点も含め、継続的・診療科横断的に患者を診るとともに、必要に応じて、患者の状態に合った他の医療機関を紹介するなど、かかりつけ医機能を強化していくことが求められています。

そのため、令和3(2021)年5月に公布された「良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律」においては、地域の実情に応じた医療提供体制を確保する観点から、外来医療の機能の明確化と連携を推進することが示され、今後、具体的な検討を進めていくこととなります〔図9参照〕。

このような中、地域の基幹病院又は中核病院である市立病院におきましても、より一層の地域医療機関との連携を推進していく必要があります。

図9 外来医療の機能の明確化・連携の方向性(案)



〔引用：厚生労働省「地域医療構想に関するワーキンググループ」配布資料から〕

2 公立病院改革の推進

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、公・民の適切な役割分担の下、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療(過疎地、救急等不採算部門、高度・先進及び医師派遣拠点機能など)を提供するなど、地域において医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、多くの公立病院において、経営状況の悪化や医師不足等のために、医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっています。

そのため、国においては、公立病院の持続可能な経営を目指し、経営の効率化を図るため平成27(2015)年3月に「新ガイドライン」を策定し、病院事業を設置する地方公共団体に対し、「新公立病院改革プラン」の策定を求めました。

この「新ガイドライン」では、「経営の効率化」、「再編・ネットワーク」、「経営形態の見直し」及び「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点に立って、改革を進めることとされています〔図3参照〕。

なお、現在、新たな公立病院改革ガイドラインの検討が進められているところです。

3 本市における医療需要と医療提供体制

(1) 市内医療提供体制

市域における医療提供体制の確保を図るために策定した「かわさき保健医療プラン[2018-2023]」（令和3(2021)年3月改定）では、死亡率が高く患者数も多い5つの疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病及び精神疾患）、地域医療の確保において重要となる5つの事業（救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療及び小児医療）並びに在宅医療についての医療連携体制を構築するための方策を定めています。以下「かわさき保健医療プラン[2018-2023]」から要約・抜粋。

ア 5疾病について

(ア) がんの医療体制

市内5施設が地域がん診療連携拠点病院又は神奈川県がん診療連携指定病院として専門的ながん医療の提供や地域のがん診療の連携体制を構築しており、引き続き急性期医療から緩和医療まで切れ目のない医療提供や、がんと診断されたときからの緩和ケア医療や栄養サポートなど、患者一人一人に応じた治療・ケアの提供、身体的・精神心理的・社会的苦痛に対する適切な対応などが必要となっています。

(イ) 脳卒中の医療体制

血栓溶解療法（t-PA 治療）に対応可能な病院で構成される「川崎脳卒中ネットワーク」を中心とした、救急隊と連携した迅速な患者搬送システムが導入されています。今後も同システムを活用した迅速で円滑な対応が求められています。

(ウ) 心筋梗塞等の心血管疾患の医療体制

市内の循環器救急疾患に対応可能な病院等を中心に発足した「川崎市CCUネットワーク」が、救急隊と連携して迅速に該当する病院に搬送するシステムを導入しています。今後、合併症予防や在宅復帰を目的とした心血管疾患リハビリテーションの継続的な実施が可能な体制の構築等が課題となっています。

(エ) 糖尿病の医療体制

一般的な治療は市内の多くの医療機関で実施されていますが、長期にわたり継続的な治療を要する三大合併症（網膜症・腎症・神経障害）や大血管症・歯周病などの合併症については、かかりつけ医や専門的な医療機関、様々な職種が連携して対応する必要があります。

(オ) 精神疾患の医療体制

特に、急激な悪化等の緊急時における適切な医療や保護を確保するため、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の4縣市協調体制による精神科救急医療提供体制を構築しておりますが、当該医療提供体制の充実が求められています。また、精神疾患と身体疾患を併発した市民への対応が課題となっています。

イ 5事業について

(ア) 救急医療の体制

初期救急については、休日（夜間）急患診療所の設置や、「眼科及び耳鼻科救急医療体制」・「夜間急患診療体制」等を構築するとともに、二次救急については、市内25か所の救急告示医療機関を中心とした「休日昼間急患第二次救急医療体制」・「夜間急患第二次救急医療体制」を構築し対応しています。また、三次救急については、市内3か所の救命救急センターにおいて、より高度な診療を必要とする重篤患者の受入れや、その傷病に対応できる高度専門治療を提供しています。今後、人口の増加や更なる高齢化の進展に伴い救急搬送患者の増加が見込まれるため、患者の状態に応じた適切で円滑な受入体制の確保が課題となっています。

表3 初期・第二次・第三次救急医療

区 分	機 能
初期救急医療	車や徒歩で来院し、外来の治療だけで帰宅が可能な「軽症患者」に対応
第二次救急医療	主に救急車等により搬送され、入院が必要なケガや病気に対応
第三次救急医療	救急の最後の砦となり、生命に危険のある「重症・重篤患者」に対応

〔出典：「かわさき保健医療プラン[2018-2023年度]改訂版」から〕

(イ) 周産期（救急）医療の体制

生命に機器のある母体・胎児や新生児に対する医療を提供するため、「総合周産期母子医療センター」等を設置するとともに、神奈川県周産期救急医療ネットワークに基づく周産期医療関連施設間の連携による分娩リスクに応じた医療の提供や、需要を踏まえた適正な病床数の確保に向け、新生児集中治療室（NICU）等の整備を推進しています。

(ウ) 小児（救急）医療の体制

休日急患診療所や小児急病センターにおいて、夜間・休日における小児科の初期救急医療を提供するとともに、小児病院群輪番制で実施する第二次救急医療体制により、初期救急医療では対応が困難な場合に、専門的医療の提供や円滑な入院対応を行っていますが、夜間救急を担う小児科医師の不足が課題となっています。

(エ) 災害時における医療体制

震災だけでなく、台風や豪雨による風水害・土砂災害、大規模な事故といった様々な広域災害・局地災害に対応するための医療救護体制として、災害拠点病院や災害協力病院を指定するとともに災害派遣医療チーム（DMAT）を整備し、有事に備えています。柔軟に対応できる体制の確保が課題となっています。

(オ) 在宅医療の体制

医療と介護の円滑な連携に向け、川崎市在宅療養推進協議会や区在宅療養推進協議会において多職種間の円滑な情報共有に向けた検討を進めるとともに、在宅医療の推進役を担う在宅療養調整医師を各区に配置していますが、患者数の増加を踏まえた在宅医療体制の構築が必要となっています。

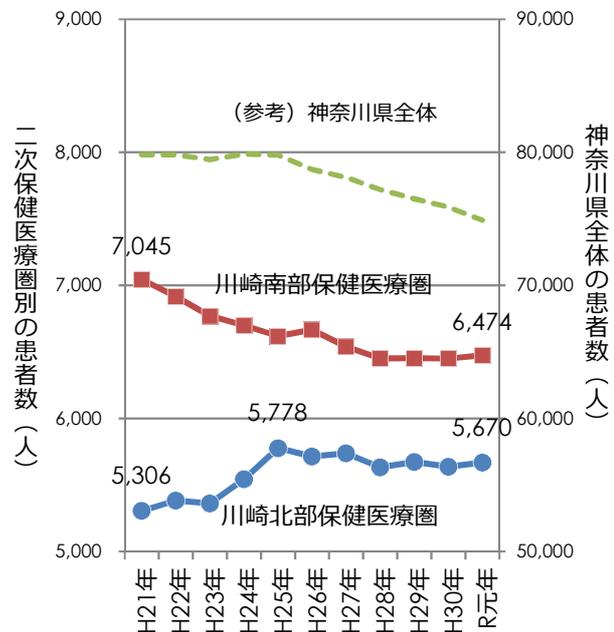
(2) 患者数と受療動向

ア 外来の状況

川崎南部保健医療圏（川崎区、幸区及び中原区）（以下「南部医療圏」という。）の1日平均外来患者数は、平成21(2009)年は7,045人でしたが、令和元(2019)年には6,474人となり、この10年間で約8.1%減少しました。

また、川崎北部保健医療圏（高津区、宮前区、多摩区及び麻生区）（以下「北部医療圏」という。）の1日平均外来患者数は、平成21(2009)年は5,306人で、新病院開設等の影響もあり、24(2012)・25(2013)年度に一時的に増加しましたが、その後は減少傾向となり、令和元(2019)年には5,670人となりました〔[図10参照](#)〕。

**図10 本市の二次保健医療圏別
1日平均外来患者数の推移**



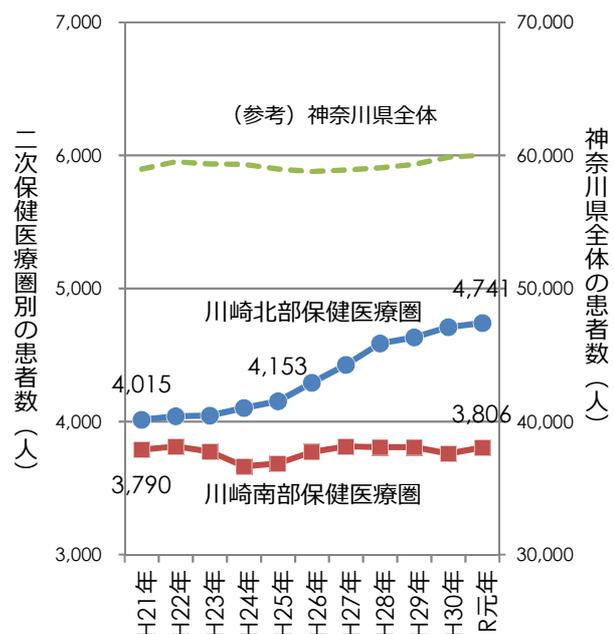
〔出典：厚生労働省「病院報告」
(第26表1日平均外来患者数)から〕

イ 入院の状況

南部医療圏の1日平均在院患者数は、平成21(2009)年は3,790人で、24(2012)年度まで減少したもののその後は増加し、令和元(2019)年は3,806人と、この10年間では、ほぼ横ばいとなっています。

また、北部医療圏の1日平均在院患者数は、平成21(2009)年は4,015人でしたが、新病院開設等の影響もあり、令和元(2019)年には4,741人となり、この10年間で約18.1%増加しました〔[図11参照](#)〕。

**図11 本市の二次保健医療圏別
1日平均在院患者数の推移**



〔出典：厚生労働省「病院報告」
(第25表1日平均在院患者数)から〕

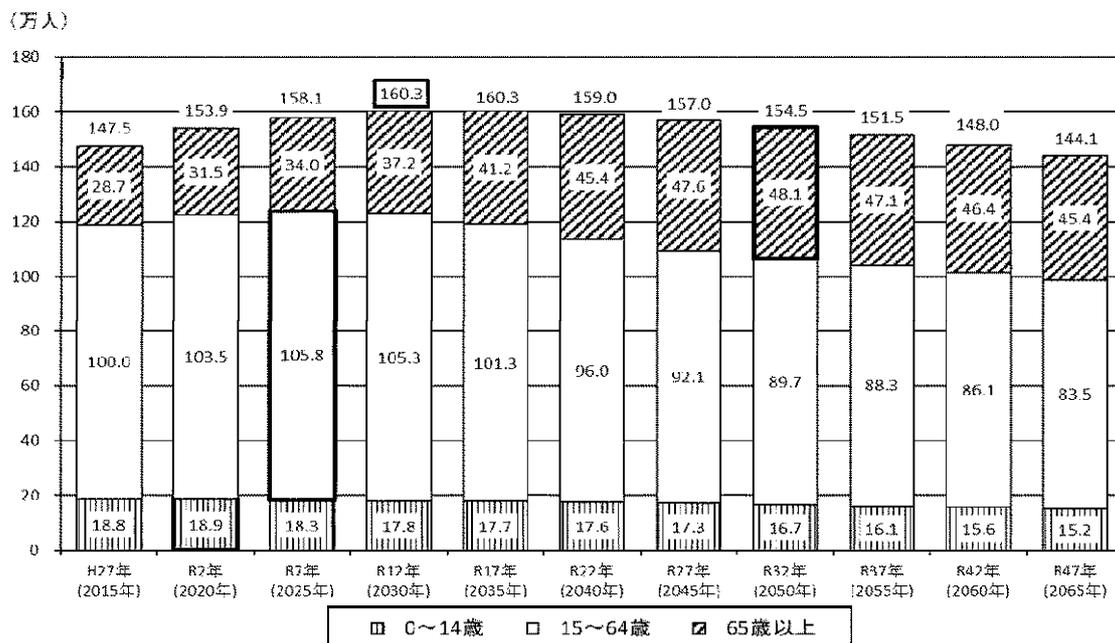
(3) 将来人口推計と医療需要予測

ア 将来人口推計

令和3(2021)年4月に公表した「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」では、駅周辺を中心とした拠点開発の進捗と周辺地域への波及効果により、本市の人口は当面増加し、12(2030)年頃にピーク(約160.3万人)を迎えると想定されています。

また、年齢区分別では、年少人口(0~14歳)は既にピークを迎え減少傾向となっていますが、生産年齢人口(14~64歳)は令和7(2025)年に、老年人口は32(2050)年頃に、それぞれピークを迎えることが想定されています【図1.2参照】。

図1.2 本市における年齢3区分別将来人口推計結果



※各人口は、四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

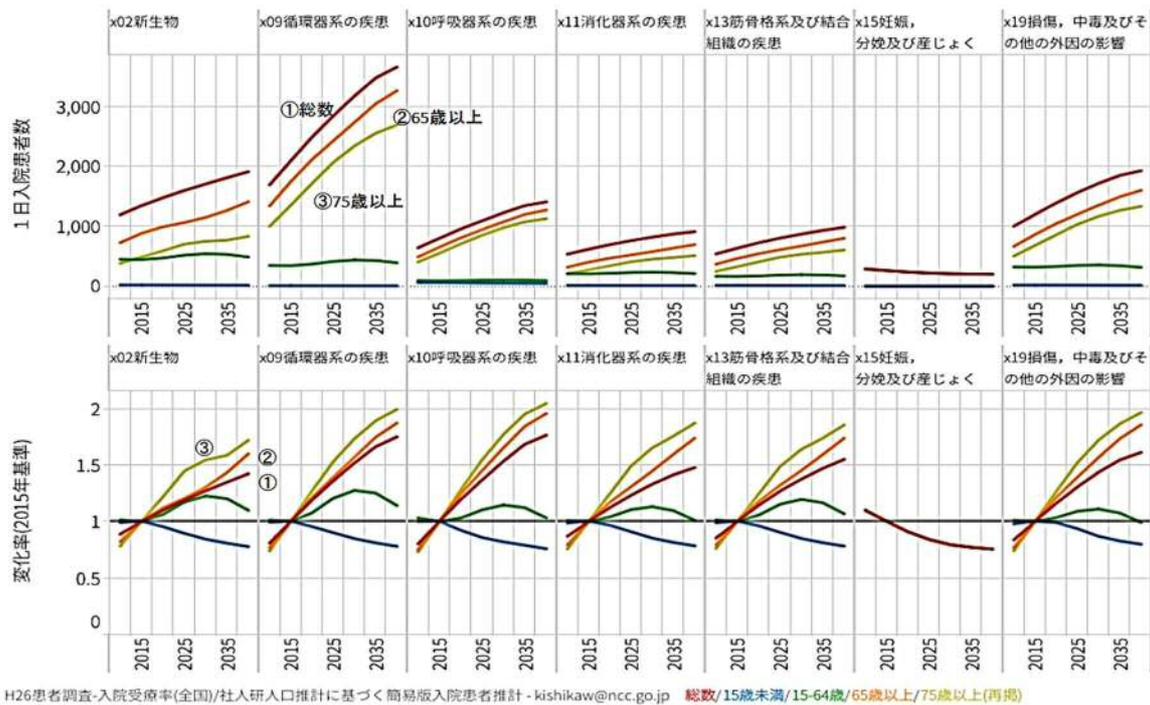
〔引用：「川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計」(令和3年4月)から〕

イ 疾患別入院患者数の増減率の推計

「人口・性年齢階級別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)及び「平成26年患者調査」(厚生労働省)を基にした、本市の疾患別入院患者数の推計では、今後、人口の増加や更なる高齢化の進展に伴い、「分娩及び産じょく」を除くすべての疾患で増加し続ける結果となっています。

特に、循環器系、呼吸器系、損傷等の疾患の増加率が高くなるとともに、年齢階級別では、「65歳以上」の増加率が高く、これが患者数全体の増加率に強く影響を及ぼす形となっています【図1.3参照】。

図1 3 川崎地域における疾患別入院患者数の推計



〔引用：令和3年7月28日川崎地域地域医療構想調整会議配布資料から〕

ウ 地域医療構想における将来の必要病床数

「神奈川県地域医療構想」(平成30年3月改定)において必要病床数として推計した4機能区分の割合と、各医療機関から報告された令和2(2025)年予定病床数を比較すると、川崎南部地域では、高度急性期、回復期が少なく、急性期が多い状況となっており、川崎北部地域では、回復期が少なく、高度急性期、急性期が多い状況となっています〔図1 4 参照〕。

図1 4 令和2年度病床機能報告(速報値)



〔出典：令和3年7月28日川崎地域地域医療構想調整会議配布資料から〕

4 新たな課題への対応

(1) 浸水・水害

市内6か所の災害拠点病院のうち5か所（川崎病院及び多摩病院を含む）は洪水浸水想定区域内に立地しており、令和元年台風第19号による被害状況等や、近年の気候変動に伴い懸念される洪水や浸水、液状化等の災害時に、これら拠点病院が本来の役割を果たせない恐れがあります。

そのため、令和3年11月に、市内7か所目の災害拠点病院として、高台に立地する井田病院を新たに指定したところですが、各拠点病院における対策の強化や、有事に柔軟に対応できる体制の確保が課題となっています。

(2) 新興感染症

令和2(2020)年1月に、わが国において初めて感染が確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、本市では、同年3月以降の市中感染の広がりを受け、市立3病院において陽性患者の積極的な受入れを開始し、その後、民間病院も含めた受入体制が構築され、現在に至っています。また、感染拡大には至りませんでした。近年の重症急性呼吸器症候群（SARS）、新型インフルエンザ、中東呼吸器症候群（MERS）、エボラ出血熱、ジカウイルス感染症の発生などを踏まえた場合、今後も新たな新興感染症の発生が懸念される所であり、迅速で適切な対応が課題となる中、公立病院を中心とした受入体制の構築が求められています。

(3) デジタル化

今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大を受け、テレワークやオンライン会議等、対面を前提としない働き方が社会全体に急速に浸透し、医療の分野においても一定の条件下でオンライン診療が可能となるなど、ICTを活用した診療やサービスの普及が進んでいます。

(4) 働き方改革の推進

本市では、将来にわたりより良い市民サービスを安定的に提供していくため毎年度「川崎市働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」を策定し、「職員の働く環境の整備と意識改革」と「多様な働き方の推進」に向けた取組を進めています。

医師、看護師をはじめとする医療従事者が、直接、患者に対して医療サービスを提供する市立病院は典型的な労働集約型の事業であり、引き続き、安全で安心な医療サービスを提供していくため、働き方・仕事の進め方改革に向けた取組を、より一層推進していく必要があります。

(5) 地域・社会への貢献

「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」(平成27年3月)では、自立的に自らの健康状態・生活機能を維持・向上させる「セルフケア」や「地域のケアを支える」といった視点の重要性の認識や実践が必要とされているところであり、医療機関におきましても、こうした自助、互助及び共助の取組を推進させるため、医学の発展につながる研究や地域の医療従事者等の育成支援、市民への医学知識の普及啓発などの取組が求められています。また本市では、「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針」(平成31年2月)を策定し、本市自らが積極的にSDGs達成に寄与する取組を進めていくこととしています。

そのため市立病院におきましても、市の一機関又は一企業として、こうした取組を推進するなど、地域・社会に貢献していくことが求められています。

5 市立病院の現状

(1) 市立病院の経営形態

本市では、経営組織の効率化と経営責任の明確化を図るため、平成17(2005)年4月から病院事業に地方公営企業法(昭和27年法律第292号)を全部適用するとともに、人事・予算権限を有する病院事業管理者を設置し、迅速な意思決定や機動的な業務執行など、企業性を発揮した病院運営体制としています。

また、平成18(2006)年2月に開設した多摩病院については、民間事業者等に施設の管理を代行させ、市民サービスの向上と経費の削減を図りながら、多様化する市民ニーズに効率的・効果的に対応していくことを目的とする指定管理者制度を導入し、開設当初から、聖マリアンナ医科大学が施設の管理及び運営を行っています。

(2) 市立病院の機能と果たすべき役割

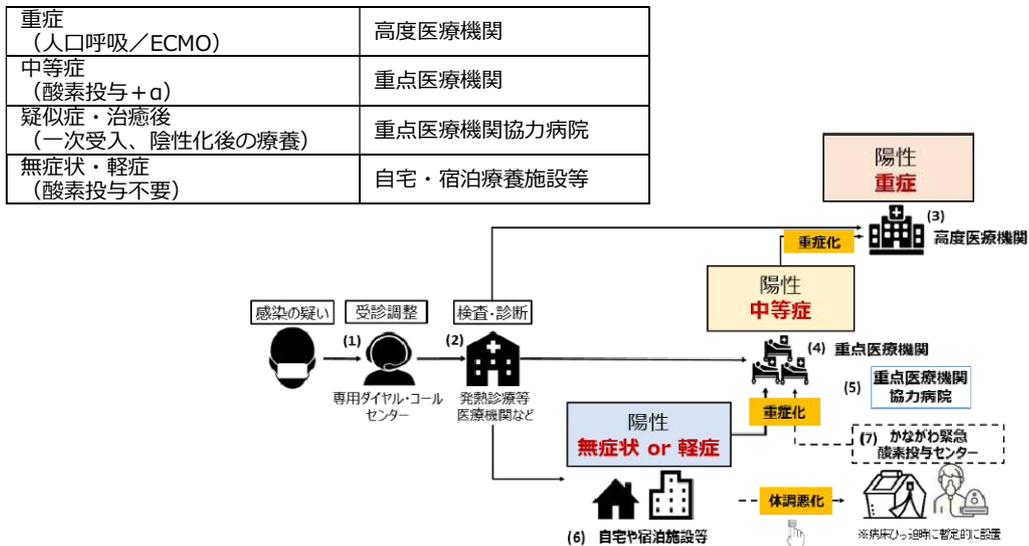
川崎病院は市の基幹病院として、井田病院及び多摩病院は地域の中核病院として、公共の福祉の増進と経済性の発揮を基本としながら、高度・特殊・急性期医療や、救急医療等を安定的かつ継続的に提供するとともに、災害、研修教育等の対応を含めた医療行政の推進や、地域医療機関との連携促進による医療資源の有効活用と本市医療水準の向上に寄与しています。また、市立3病院は、市の南部、中部、北部にバランスよく配置されているため、それぞれの特色を活かし、緊密に連携しながら、多様化する市民の医療ニーズに的確に対応できる体制を整えています【図15参照】。

令和2年3月以降、市中感染が確認された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応では、突然の爆発的な急増に備え、治療が必要な方に適切な医療を提供し、医療崩壊を起こさないために、国の方針を踏まえ神奈川県が構築した緊急医療体制である「神奈川モデル」の高度医療機関及び重点医療機関として、必要な病床を適宜確保・拡充し、行政や民間病院などの関係機関等と連携しながら、重症患者又は中等症患者の積極的な受入れを行っています【図16参照】。

図15 市立3病院の配置と機能分担



図16 新型コロナウイルス感染症対策の医療提供体制「神奈川モデル」



[引用：神奈川県ホームページから]

ア 川崎病院の機能

高度・特殊・急性期医療、救急医療を中心に、小児から成人・高齢者・妊産婦等の医療を提供するとともに、精神科救急医療の基幹病院としての機能も担っています。また、市内唯一の感染症病床における二類感染症患者の受入れや、災害拠点病院、地域医療支援病院、神奈川県がん診療連携指定病院としての役割を担うほか、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上に寄与しています。

表4 川崎病院の施設・機能の概要

許可病床数	713床（一般病床663床、精神病床38床、感染症病床12床）		
標榜診療科	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、内分泌内科、腎臓内科、神経内科、感染症内科、新生児内科、ペインクリニック内科、肝臓内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、血管外科、精神科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科（43診療科）		
医療機関の指定等	保険医療機関、労災保険指定医療機関、精神保健指定医の配置されている医療機関、指定自立支援医療機関（更生医療・育成医療・精神通院医療）、指定療育医療機関、生活保護法指定医療機関、指定小児慢性特定疾患医療機関、感染症指定医療機関、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定医療機関、救命救急センター、原子爆弾被害者一般疾病医療機関、母体保護法指定医の配置されている医療機関、地域医療支援病院、災害拠点病院、臨床研修病院、エイズ治療拠点病院、DPC対象病院、地域周産期母子医療センター川崎市南部小児急病センター、神奈川県がん診療連携指定病院、川崎市認知症疾患医療センター		
患者数		令和2(2020)年度	令和元(2019)年度
	外来	延べ266,242人（1日平均1,096人）	延べ312,697人（1日平均1,303人）
	入院	延べ155,190人（1日平均425人）	延べ175,894人（1日平均481人）

イ 井田病院の機能

南部地域の中核病院・地域がん診療連携拠点病院として、増大するがん等の成人疾患医療、救急医療、緩和ケア医療を提供するとともに、神奈川県災害協力病院としての役割を担うほか、市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析の対応も行っています。また、臨床研修指定病院として医師の育成を行うなど、地域医療水準の向上にも寄与しています。

表5 井田病院の施設・機能の概要

許可病床数	383床（一般病床343床、結核病床40床）		
標榜診療科	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、感染症内科、人工透析内科、肝臓内科、緩和ケア内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、アレルギー科、リウマチ科、皮膚科、泌尿器科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科（37診療科）		
医療機関の指定等	保険医療機関、労災保険指定医療機関、精神保健指定医の配置されている医療機関、指定自立支援医療機関（更生医療・精神通院医療）、生活保護法指定医療機関、身体障害者福祉法指定医の配置されている医療機関、指定小児慢性特定疾患医療機関、結核指定医療機関、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定医療機関、原子爆弾被害者指定医療機関、原子爆弾被害者一般疾病医療機関、公害医療機関、感染症指定医療機関、神奈川県災害協力病院、臨床研修病院、がん診療連携拠点病院、特定行為研修指定研修機関、エイズ治療拠点病院、在宅療養後方支援病院、DPC対象病院、外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関		
患者数		令和2(2020)年度	令和元(2019)年度
	外来	延べ142,576人（1日平均587人）	延べ161,024人（1日平均671人）
	入院	延べ92,578人（1日平均254人）	延べ112,480人（1日平均307人）

ウ 多摩病院の機能

北部地域の中核病院として、小児救急を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療などを提供するとともに、災害拠点病院としての役割を担っています。また、地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医等の支援・連携により、地域全体の医療提供体制の向上を図っています。

なお、多摩病院については、平成 18(2006)年 2 月の開設当初から、指定管理者制度を採用し、学校法人聖マリアンナ医科大学がその運営管理を行っています。

表 6 多摩病院の施設・機能の概要

許可病床数	376 床（一般病床 376 床）		
標榜診療科	内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、血液内科、腫瘍内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、外科、呼吸器外科、心臓血管外科、消化器外科、乳腺外科、小児外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、精神科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科（32 診療科）		
医療機関の指定等	保険医療機関、労災保険指定医療機関、指定自立支援医療機関（更生医療）、身体障害者福祉法指定医の配置されている医療機関、生活保護法指定医療機関、難病の患者に対する医療等に関する法律に基づく指定医療機関、地域医療支援病院、母体保護法指定医の配置されている医療機関、災害拠点病院、DPC 対象病院、臨床研修病院、単独型臨床研修施設又は管理型臨床研修施設、特定行為研修指定研修機関、外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関		
患者数		令和 2 (2020) 年度	令和元 (2019) 年度
	外来	延べ 186,755 人（1 日平均 692 人）	延べ 215,483 人（1 日平均 804 人）
	入院	延べ 85,797 人（1 日平均 235 人）	延べ 114,205 人（1 日平均 1,100 人）

第3章 計画期間内における取組と成果指標について

1 策定方針

総務省から示された新ガイドラインでは、「経営の効率化」、「経営形態の見直し」、「再建・ネットワーク化」及び「地域医療構想を踏まえた役割の明確」の4つの視点に沿って新公立病院改革プランを策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むこととされています〔図3参照〕。

そのため本市では、これまでも当該視点に基づき経営の改革等に取り組んできたところであり、本計画の計画期間内におきましても、引き続き次のとおり取り組むこととします。

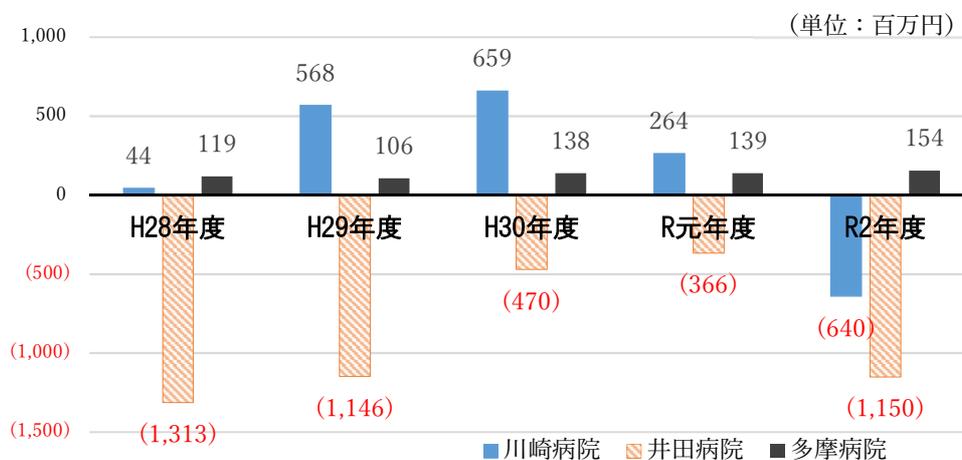
(1) 経営の効率化

川崎市立病院には、公・民の適切な役割分担を踏まえ、地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・先進医療等を提供する重要な役割を継続的に担っていくことが求められています。

本市病院事業会計上では、前計画期間内（平成28(2006)から令和2(2020)年度まで）において、川崎病院及び多摩病院については経常収支の黒字化が図られていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による外来・入院患者の減少により、令和2(2020)年度は経常収支が赤字となりました。井田病院については、収支は改善傾向となっていました。計画期間内には経常収支の黒字達成はできませんでした〔図17参照〕。

引き続き、収入確保・経費節減の取組や、これらをより一層推進するための経営管理体制の強化を図り、川崎病院及び多摩病院は本計画の計画期間内のすべての年度における経常収支の黒字を、また井田病院は令和●(●)年度の経常収支の黒字を目指し、本計画に基づく取組を推進してまいります。

図17 本市病院事業会計における各病院の経常収支の推移



(2) 経営形態の見直し

新ガイドラインでは、考えられる経営形態の選択肢〔表8参照〕並びにその利点や課題等を踏まえ、民間的経営手法の導入など経営形態の見直しを求めています。

本市におきましては、平成17(2005)年度に、地方公営企業法の一部適用（財務適用のみ）から全部適用に経営形態を見直し、経営責任と権限の明確化、組織・予算執行など運営の弾力化及び人事・給与の独自性など、全部適用によるメリットを活かした病院経営を行うとともに、多摩病院につきましては、開設当初から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活かした効率的・効果的な病院運営を行ってきました。

その結果、市立3病院ともに一定程度案敵的な運営ができていること、更には、現時点において、現在の経営形態による病院経営又は運営上の大きな課題はないことから、本計画の計画期間内におきましては、現在の経営形態を継続することとします。

表8 病院事業の経営形態等について

選択肢	根拠・利点	主な課題等
地方公営企業法の全部適用	<ul style="list-style-type: none"> 地方公営企業法第2条第3項の規定により、財務規定等のみならず、同法規定の全部を適用するもの。 事業管理者に対し、人事・予算等に係る権限が付与され、より自律的な経営が可能となることが期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 比較的取り組みやすい反面、経営の自由度拡大の範囲は、地方独立行政法人化に比べて限定的である。
地方独立行政法人（非公務員型）	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人法の規定に基づき、地方独立行政法人を設立し、経営を譲渡するもの。 地方公共団体が直営で事業を実施する場合に比べ、予算・財務・契約、職員定数・人事などの面で、より自律的・弾力的な経営が可能となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 設立団体（地方公共団体）からの職員派遣は、段階的に縮減を図る等、実質的な自律性の確保に配慮することが適当である。
指定管理者制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治法第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するものに、公の施設の管理を行わせるもの。 民間の医療法人等を指定管理者として指定することで、民間的な経営手法の導入が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 適切な指定管理者の選定に特に配慮の必要がある。 提供されるべき医療の内容、委託料の水準等、指定管理者に係わる諸条件について事前に十分に協議し、相互に確認しておく必要がある。
民間譲渡	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療事情から見て、公立病院を民間の医療法人等に譲渡し、その経営に委ねることが望ましいと判断される場合に行うもの。 	<ul style="list-style-type: none"> 採算確保に困難性を伴うものなど、公立病院が担っている医療の提供が引き続き必要な場合は、相当期間の医療提供の継続を求めるなど、地域医療の確保の面から譲渡条件等について十分な協議が必要である。
事業形態の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想上の構想区域における医療需要や病床の機能区分ごとの将来の病床数の必要量、並びに介護・福祉サービスの需要動向を十分に検証し、必要と判断される場合に、診療所や老人保健施設などへの転換を行うもの。 	—

〔出典：「公立病院改革の推進について（通知）」（平成27年3月31日総務省自治財政局長）から〕

(3) 再編・ネットワーク化

新ガイドラインでは、都道府県と十分連携しつつ、二次保健医療圏又は地域医療構想区域等の単位で予定されている公立病院等の再編・ネットワーク化（病院間の再編統合など）の概要と当該公立病院が講じるべき具体的な措置について、その実施予定時期を含めて、新公立病院改革プランに記載することとされています。

しかしながら現時点では、市立3病院について、病院間での経営統合や再編統合を検討しなければならないような大きな課題等はないものと考えています。また、令和2年1月の厚生労働省から都道府県に対する公立・公的医療機関の再検証の要請において、井田病院が対象医療機関の一つとされましたが、当該病院が果たしている役割や機能を踏まえ、川崎地域地域医療構想調整会議において議論した結果、取組の方向性に大きな変更はないことを確認し、その旨が神奈川県から厚生労働省に報告されています。

そのため、本計画の計画期間内における市立病院の再編・ネットワーク化は行わないこととします。

(4) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

新ガイドラインでは、立地条件や求められる医療機能の違いを踏まえ、「地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割」や「地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割」を明らかにするとともに、公立病院が地域医療の確保のために果たすべき役割を明らかにした上で、これに対応して一般会計（公立病院を有する自治体の基本的・一般的な支出を経理する会計）が負担すべき経費の範囲についての考え方及び一般会計等負担金の算定基準（繰出基準）を新公立病院改革プランに記載することとされています。本市におきましては、次のとおり整理することとします。

ア 地域医療構想を踏まえた市立病院の果たすべき役割

本市の南部医療圏及び北部医療圏につきましては、「神奈川県保健医療計画（第7次平成30年度～令和5年度）」（令和3年3月改定）において、入院医療需要及び必要病床数が示されており、令和2（2020）年度の病床機能報告（速報値）によると、医療機能ごとに病床数の過不足が生じている〔図14参照〕ところであり、川崎地域地域医療構想調整会議において、必要な病床数の確保、在宅医療の充実、医療従事者の確保に向けた取組などの検討が行われているところです〔図8参照〕。

そのため、市立病院におきましては、川崎地域地域医療構想調整会議における議論や市内医療機関における病床機能の転換等の方向性を注視しながら、将来不足する病床機能への対応について検討を進めるとともに、増加する在宅医療については、急変時等の救急・入院の受入れ、あるいは在宅医療を担う医療機関・医療従事者への支援・連携、教育・研修等の実施により、それぞれ急性期病院又は在宅療養後方支援病院としての役割を果たしていくこととします。

イ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割

地域包括ケアシステムでは、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制の構築を求めています〔[図7参照](#)〕。

そのため、医療機関である市立病院におきましては、行政をはじめ、地域医療機関や訪問看護ステーション、薬局、ケアマネージャー、介護施設などとの連携をより一層推進し、市立病院を退院した患者さんが安心して暮らすことができるよう支援していくこととします。

また、市民公開講座の開催等による医学知識の普及や予防啓発により、自立的に自らの健康状態・生活機能を維持・向上させる「セルフケア」や「地域のケアを支える」といった視点での取組を推進することで、地域包括ケアシステムの構築に貢献します。

ウ 一般会計負担の考え方

地方公営企業である病院事業については、企業性（経済性）の発揮が経営の基本原則であり、また経営に要する経費は、経営に伴う収入をもって充てる独立採算制とされているところです。

しかしながら、地方公営企業法では、「その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公益企業の性質上、能率的な経営を行ってもその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」等については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされています。この経費負担区分の取扱いについては、「繰出基準」として毎年度総務省から各自治体に通知されており、本市においても、この繰出基準を基本として、一般会計が負担することとしています〔[表9参照](#)〕。

表9 本市における一般会計からの主な負担金

繰出の根拠 (地方公営企業法)	繰出項目	繰出の基準
法第17条の2第1項第1号 経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 【政策的医療】	<ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の確保に要する経費 ・保健衛生行政事務に要する経費 ・院内保育所の運営に要する経費 	収支不足額を原則とする
法第17条の2第1項第2号 経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 【不採算医療】	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症・結核医療に要する経費 ・精神医療に要する経費 ・リハビリテーション医療に要する経費 ・小児・周産期医療に要する経費 ・高度医療に要する経費 	収支不足額を原則とする
	<ul style="list-style-type: none"> ・病院の建設改良に要する経費 	建設改良費及び企業債償還金の2分の1に相当する額(*3)

2 基本的な施策の方向性

(1) 計画の目標

本計画は、本市が策定した川崎市総合計画で掲げた「信頼される市立病院の運営」を目標とします。

(2) 基本的な施策の方向性

地域において必要な医療提供体制の確保を図り、安定した経営の下で、不採算医療や高度・先進医療等を提供するという公立病院に求められる役割を適切に果たすため、次の4つの基本方針を掲げ取組を推進します。

■ 基本方針1 いのちと健康を守る良質な医療の提供

- 高度・特殊・急性期医療や救急医療等を継続的かつ安定的に提供する。
- 救急やがん医療など、今後増加が見込まれる医療機能の充実・強化に向けた体制整備を進める。

■ 基本方針2 機能分担と連携による地域完結型医療の推進

- 地域の基幹病院又は中核病院として、診療所等では提供が困難な高度医療や検査、手術などを必要ときに迅速かつ効果的に提供し、円滑な在宅復帰に向けて地域の医療機関や介護施設等との相互の機能分担と連携を進める地域医療・介護連携の取組を、より一層推進する。
- 「住み慣れた地域での医療、介護等の提供」が効率的、効果的に行われるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進する。

■ 基本方針3 災害・新興感染症を想定した危機管理体制の充実

- 災害時に必要な医療を迅速かつ確実に提供できるよう、防災マニュアルの見直しや、災害・防災訓練等の充実、エネルギーセキュリティの向上を図り、初動の対応能力や傷病者の受入能力の強化に取り組む。
- 新興感染症等の感染拡大に備え、公立病院として感染患者の速やかな受入れができるよう、引き続き院内感染対策の徹底や専門人材の育成を推進するとともに、パンデミックへの対応力の強化に取り組む。

■ 基本方針4 地域や社会に貢献する医学・医療の実践

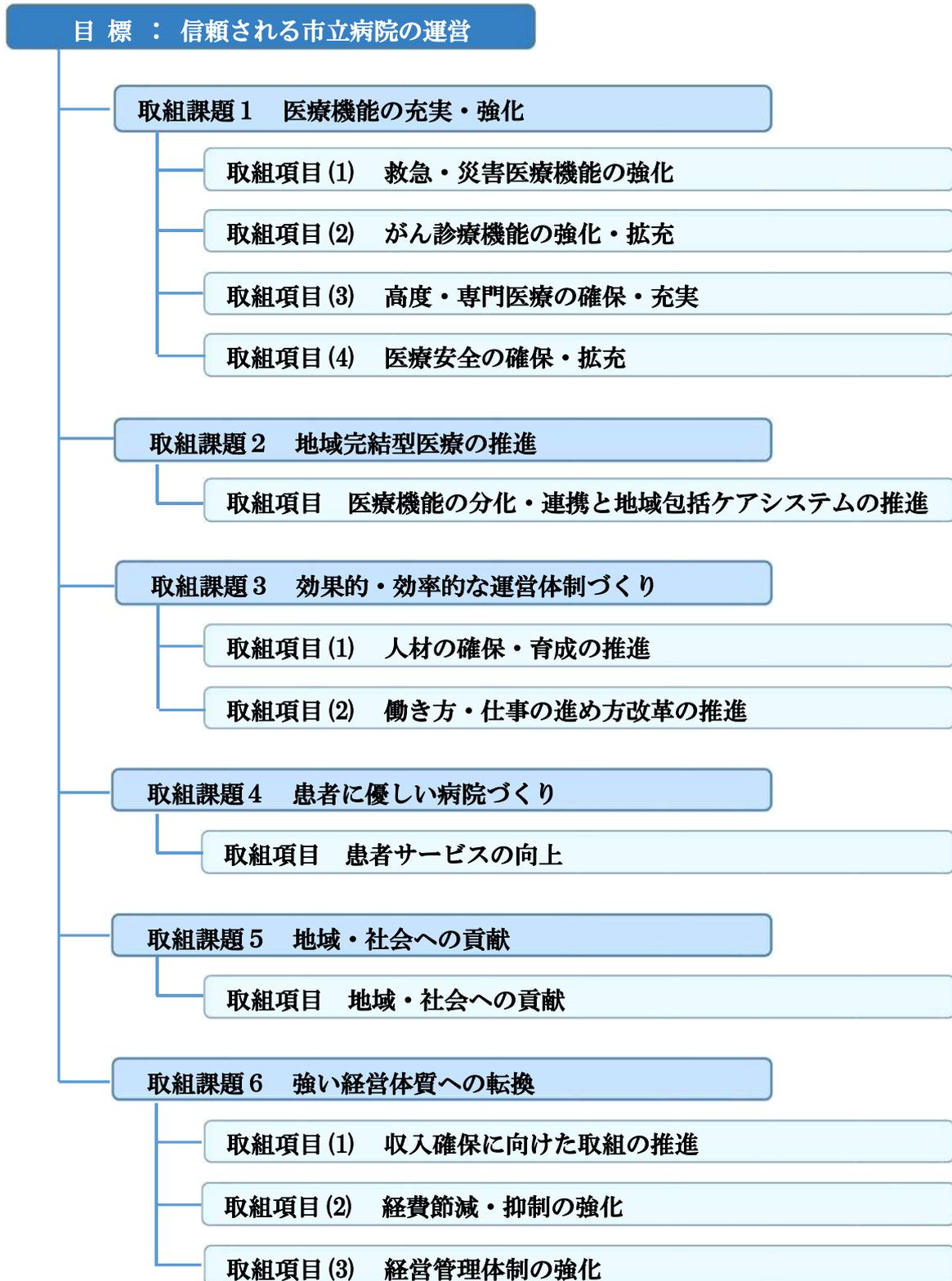
- 医学の発展につながる研究や地域の医療従事者等の育成支援、市民への医学知識の普及啓発に取り組み、地域や社会に貢献する。

■ 基本方針5 安定的な医療提供を支える経営基盤の強化

- 本市の総人口が増加する中、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、働き方・仕事の進め方改革を着実に推進し、必要な医療職の確保・育成に継続して取り組むとともに、現行の経営形態のもと、経営基盤の強化に向けた取組を推進する。
- 新公立病院改革ガイドラインに基づき、病院機能の見直しや病院事業の経営改善に総合的に取り組む。

3 施策体系

目標として掲げた「信頼される市立病院の運営」の達成を目指すにあたり、次の6つの取組課題として捉え、その解決に向け具体的な取組を推進します。



4 具体的な取組

(1) 川崎病院における取組

取組課題1 医療機能の充実・強化

取組項目(1) 救急・災害医療機能の強化

① 救命救急医療の強化

三次救急を担う救命救急センターの役割として、命の危険がある重症者に対して「断らない救急」を継続するとともに、専門性の高い診療を行う地域の基幹病院として、入院治療を必要とする二次救急医療や他の医療機関からの受入れなどができるよう、救命救急医療の応需体制を強化します。

<取組内容>

- ・ソフト・ハード両面での救命救急患者受入れ能力の強化
- ・かわさきコロナリーホットライン、かわさき腹急ホットラインの利用促進
- ・脳卒中患者受入れ体制の維持・強化

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
CPA受入件数	330件	300件
コロナリーホットライン応需件数	52件	100件
腹急ホットライン応需件数	140件	180件
救命救急センター医師数	11名	14名
救命救急センターへの救急救命士 配置数	2名	6名
救命救急センターへの専任薬剤師 (1名)の配置	配置	配置
救命救急棟の整備	設計	運用 (令和6年度~)

② 災害時医療機能の強化

災害拠点病院として、災害発生時の孤立化(物資供給や電力の途絶など)に備え、必要な食料、飲料水、医薬品の備蓄や、エネルギーセキュリティの向上に取組みます。また、災害派遣医療チーム(DMAT)等の保有を維持し、市内外の様々な災害又は事故現場等に医療チーム又は医師を派遣します。

<取組内容>

- ・災害マニュアルの改訂による病院危機管理体制の充実
- ・災害医療企画室による災害時医療体制強化の検討
- ・各種訓練実施・参加(ブラインド型訓練含む)

- ・災害時におけるライフライン（電気・ガス・水道）の確保・強化
- ・DMA T活動の充実
- ・災害備蓄の充実

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
災害マニュアルの改訂	実施	検討
院内災害医療訓練の実施	2回	2回
市災害医療訓練への参加	参加	参加
日本DMA Tの派遣 【活動回数】	実施 【●回】	実施
かわさきDMA Tの派遣 【活動回数】	実施 【●回】	実施
3日分以上の備蓄品(食料、飲料水、医薬品等)の確保	実施	実施
エネルギー棟の整備(エネルギー関連設備の更新と地上階への整備)	設計	運用 (令和5年度～)
給水ポンプ棟の整備(給水ポンプ室・医療ガス機械室等の地上階への移設)	設計	運用 (令和5年度～)

③ プレホスピタル活動の充実

プレホスピタル活動(病院外の医療活動)を充実させるため、消防局と連携し病院敷地内に救急ワークステーションを設置し、事故現場等へ迅速な救急・医療チームの派遣体制を構築するとともに、同ワークステーションにおいて、救急隊員(救急救命士)の病院実習を実施します。

<取組内容>

- ・救急ワークステーションの設置(川崎病院市内救急医療派遣事業「Kawasaki ONE PIECE」の整理・統合)
- ・救急隊からの要請に基づく医療チームの派遣
- ・救急隊員(救急救命士)の研修支援

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
病院前外傷観察・処置標準教育プログラム(JPTEC)修了者数	●名	●名
救急ワークステーションの設置	設計	運用開始
医療チームの現場派遣(Kawasaki ONE PIECEとしての派遣を含む)	実施 【●回】	実施
救急救命士の再教育、就業前研修人数	173名	172名

取組項目(2) がん診療機能の強化・拡充

① 高度手術医療の推進

地域のがん患者が病状に応じた適切な医療が受けられるよう、がん治療の基本となる手術治療の質と量を拡充します。さらに、特殊領域のがん手術の強化や、ロボットによる手術支援などの先端技術を用いたがん診療の取組を推進します。

<取組内容>

- ・がん集学的治療センターの運営
- ・5大がん(胃・大腸・肝臓・乳・肺)の手術治療
- ・脳外科、婦人科、泌尿器科、耳鼻科、皮膚科、整形外科が扱うがんの手術治療
- ・鏡視下手術、内視鏡手術の推進
- ・ロボット手術センターの運営

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
がん集学的治療センターの設置	実施	実施
悪性腫瘍手術総件数	646件	760件
鏡視下、内視鏡下で施行した 悪性腫瘍手術件数	333件	380件
手術支援ロボットで施行した 悪性腫瘍手術件数	81件	100件
悪性腫瘍に関わる 地域連携クリティカルパス整備数	●件	●件

② 放射線治療・化学療法の推進

がん患者が手術以外の方法で、低侵襲で病状に応じた適切な治療が受けられるよう、放射線治療・化学療法などを強化・拡充します。

<取組内容>

- ・がん集学的治療センターの運営
- ・放射線治療の推進
- ・薬物療法のための外来治療センター拡充
- ・白血病など血液悪性腫瘍への適切な対応

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
がん集学的治療センターの設置	実施	実施
外来治療センターの拡充 【設置ベッド数】	設計 【16床】	運用 【●床】
血液悪性腫瘍に対応した無菌室5室 の運用【病床稼働率】	施工	実施 【100%】

③ 緩和ケア医療の充実

患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるよう、がんと診断されたときから、外来・入院治療、在宅医療まで、切れ目の無い緩和ケアを提供します。また、地域医療従事者を対象とした研修会を開催するなど、緩和ケアの普及・啓発を行います。

<取組内容>

- ・緩和ケアチーム活動の充実
- ・地域連携の強化を通じた緩和ケアの普及

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
緩和ケア診療加算算定件数	—	1,800件
緩和的放射線治療件数	131件	140件
緩和ケアチーム回診回数	週5回	週7回
緩和ケアチーム回診延べ患者数	1,409人	2,160人
緩和ケアに関する教育・研修会の開催	1回	3回

④ がん相談体制等の充実

がん相談センターを設置し、患者本位の分かりやすい医療の提供に努めるとともに、病院の医療機能や患者が必要とする情報の積極的な発信・相談部門の強化など、利用しやすい病院づくりを進めます。

<取組内容>

- ・がん相談センターの運営
- ・がん相談専門員の育成
- ・就労支援相談体制の確立

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
がん相談員基礎研修(1)(2)の受講人数	2名	2名
がん相談員基礎研修(3)の修了者 在籍人数	—	1名
がん相談件数	306件	320件
がんサロン開催件数	—	7回
就労支援相談の実施 【就労支援相談件数】	実施 【0件】	実施

⑤ がん検診の推進

がんの早期発見・早期治療を実現するために、市民が定期的ながん検診を受診できるよう、体制維持に努めます。

<取組内容>

- ・がん検診体制の維持・強化
- ・がん検診実施の周知・啓発

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
肺がん検診実施件数	806件	800件
大腸がん検診実施件数	710件	700件
胃がん検診実施件数	609件	500件
子宮がん検診実施件数	300件	200件
乳がん検診実施件数	320件	300件
前立腺がん検診実施件数	164件	150件
がん検診に関連した市民啓発企画	—	実施

取組項目(3) 高度・専門医療の確保・充実**① 感染症医療の確保（第2種・新興感染症）**

感染症病床を有する市内唯一の第二種感染症指定医療機関として、受入体制を維持・強化し、新型インフルエンザや中東呼吸器症候群(MERS)をはじめとする二類感染症患者の受入れを行うほか、新興感染症への対応に向けて準備を進めます。

<取組内容>

- ・感染症を専門とする医師や認定看護師の安定的な確保
- ・第2種感染症指定医療機関の運営
- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・新興感染症への対応準備

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
二類感染症入院患者等の受入 【COVID-19 含む入院実患者数】	実施 【313人】	実施
感染症遺伝子検査の実施体制の確保 【LAMP・PCR検査可能数】	実施 【800件/月】	実施
感染症対応訓練の実施	実施	実施
新興感染症に備えた医療材料備蓄や 医療機器の確保	実施	実施

② 小児・周産期医療の充実

地域周産期母子医療センターとして、母体搬送の受入れ、社会的ハイリスク患者の受入れを積極的かつ安定的に提供します。さらに、低出生体重児等ハイリスク児に対応できる医療を提供します。

また、小児医療の特性に応じた入院受入れが可能となるよう病室構成を見直し、川崎市小児科病院群輪番病院としての役割を適切に果たします。

<取組内容>

- ・地域周産期母子医療センターの安定的な運営
- ・新生児集中治療管理室(N I C U)・新生児治療回復室(G C U)の安定的な運営
- ・川崎市小児科病院群輪番病院の維持
- ・小児科病棟における病室構成の見直し

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
極低出生体重児(1000g未満)入院の 受入れ【極低出生体重児受入件数】	実施 【14人】	実施
周産期救急取扱患者数	87人	90人
川崎市小児科病院群輪番病院 への参加	参加	維持
新生児集中治療管理室(N I C U) の運用【病床稼働率】	実施 【83.6%】	実施
新生児治療回復室(G C U)の運用 【病床稼働率】	実施 【33.4%】	実施

③ 精神科医療の充実

精神科救急医療基幹病院として精神科救急患者（措置入院や医療保護入院など）の受入れを行うとともに、精神科病床を有する総合病院として、精神疾患を有する身体合併症患者の受入れをより円滑に行うため、受入体制の強化を進めます。

また、精神療法や薬物療法に加え、修正型通電療法(m-ECT)などの専門治療により、精神症状の改善を図ります。

<取組内容>

- ・精神科救急医療の対応強化
- ・修正型通電療法(m-ECT)の実施
- ・精神一貫を有する身体合併症患者の診療支援（病病連携、院内他科連携）

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
院内他科からの依頼件数	329件	
精神科救急夜間受入れ当番日の拡大	検討 (火曜実施)	拡大実施 (令和6年度～)
修正型通電療法(m-ECT)の実施	254件	260件
精神科病院・診療所からの紹介件数	67件	80件
精神保健指定医の安定的な確保 【精神保健指定医の人数】	実施 【3名】	実施

④ 特殊治療の推進

市の基幹病院として、重要臓器や血管に対するカテーテルや特殊デバイスを用いた最先端治療、より高精度な放射線治療など、地域の医療機関では対応できない特殊治療を推進します。

<取組内容>

- ・ Interventional Radiology (I V R) 治療の実施
- ・ 心臓カテーテルアブレーション治療の実施
- ・ 神経内科と連携したパーキンソン病の診断と Deep Brain Stimulation (D B S) 治療の実施
- ・ V M A T (回転型強度変調放射線治療) の実施
- ・ 呼吸同期放射線治療の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
MR (画像下治療) 手術実施件数	528件	●件
心臓カテーテルアブレーション手術 実施件数	20件	40件
D B S (脳深部刺激療法) 実施件数	—	7件
V M A T (回転型強度変調放射線治 療) の実施件数	—	90件
呼吸同期放射線治療の実施件数	—	40件

⑤ 認知症疾患医療センターの運営

もの忘れ外来による認知症の早期診断や治療を行うとともに、もの忘れ相談による医療相談を担うほか、地域医療機関と連携し、患者さんやその家族を支えています。また、地域医療従事者への研修などを行い、認知症疾患医療センターを的確に運営します。

<取組内容>

- ・ もの忘れ外来、もの忘れ相談室の適切な運営
- ・ 地域医療機関への認知症疾患医療センターの周知・広報
- ・ 地域での連携体制強化に向けた協議会の開催
- ・ 地域医療従事者向け研修の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
もの忘れ相談件数	—	100件
もの忘れ外来患者数	—	80件
地域医療従事者向け研修の実施回数	—	1回
地域医療機関への周知・広報	—	実施

⑥ 内視鏡診療の充実

高齢化の進展とともに増加する医療需要に応えるため、各診療科が連携して低侵襲で質の高い高度な内視鏡診断・治療を提供するとともに、夜間・休日における緊急内視鏡検査にも対応します。

<取組内容>

- ・内視鏡治療センターの安定的な運営による質の高い高度な内視鏡診断・治療の提供
- ・365日緊急内視鏡検査に対応できる体制の維持

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
内視鏡検査実施件数	6,944件	8,000件
緊急内視鏡検査実施件数	269件	280件
内視鏡治療実施件数	1,075件	1,100件
内視鏡治療センターの拡充	設計	施工

⑦ 診療支援部門の専門職による取組の推進

薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、臨床工学技士等の診療支援部門の専門職による取組を推進します。

<取組内容>

- ・病棟における薬物療法の強化(病棟への薬剤師配置)
- ・リハビリテーション実施体制の強化
- ・放射線診断機器、放射線治療機器の的確な運用
- ・検査業務の的確な運用 ・医療機器の運用及び保守点検
- ・病状・病態に応じた的確な栄養指導の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
病棟への薬剤師配置	3病棟	全病棟
薬剤管理指導料算定件数	8,864件	●件
リハビリ療法士の拡充(配置数)	15名	●名
リハビリテーション実施体制の拡充 (土日・祝日対応、早期介入、高密度)	部分実施	試行実施
臨床検査精度管理の実施	実施	実施
専門外来を含めた疾患別栄養指導料算定件数	2,443件	2,500件

⑧ チーム医療の推進

総合病院として合併症を抱えた患者にも安心して治療を受けていただけるよう、また、入院や外来通院中の患者の生活の質（QOL）の維持・向上が図られるよう、複数の医療専門職が連携して治療やケアにあたるチーム医療を推進します。

<取組内容>

- ・NST・摂食嚥下支援チーム医療の推進
- ・褥瘡対策チーム医療の推進
- ・呼吸サポートチーム医療の推進
- ・排尿ケアチーム医療の推進
- ・非がん患者緩和ケアの推進
- ・早期リハビリテーションの推進
- ・倫理コンサルテーションチームの活用

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
NST・摂食嚥下支援チームラウンド依頼件数	1,661人	1,700人
褥瘡対策チームラウンドの実施による褥瘡発生率の抑制	1.3%	1%以下
呼吸サポートチームラウンドの実施 (依頼件数に対する応需率)	100%	100%
排尿ケアチームラウンドの実施 (依頼件数に対する応需率)	100%	100%
非がん患者緩和ケアチームラウンド の実施（依頼件数に対する応需率）	100%	100%
早期リハビリテーション実施回数	●件	●件
倫理コンサルテーションの実施	実施	実施

⑨ 専門看護師・認定看護師等による取組の推進

特定の看護分野に熟練した看護技術及び知識を用いて、水準の高い看護を実践する専門看護師、認定看護師による取組を推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、手順書に示された病状の範囲内で、患者の症状に合わせた処置をタイムリーに行うことができる特定行為研修修了者を育成・活用し、看護ケアの広がりや質の向上を図ります。

<取組内容>

- ・専門看護師、認定看護師による看護の質の向上
- ・専門看護師、認定看護師の計画的な育成・支援
- ・特定行為研修修了者による取組の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
専門看護師・認定看護師の人数 (川崎病院・井田病院合計)	50名	50名
専門看護師・認定看護師の分野数	19分野	20分野
特定行為研修を修了した 看護師の人数	4名	14名

取組項目(4) 医療安全の確保・拡充

① 医療安全対策の推進

当院の医療安全に対する基本理念に基づき、安全な医療の提供と医療の質の向上を目的に、医療安全管理体制の確立及び医療事故の予防並びに再発防止対策を推進します。

<取組内容>

- ・医療安全対策加算1に係る施設基準の維持（職員研修の実施、医療安全管理者の確保、各部門への支援と記録作成等）
- ・医療安全対策地域連携加算1に係る施設基準の維持（専任職員確保、年1回の相互ラウンド等）
- ・基礎的な医療安全対策の充実（院内委員会の開催等）
- ・医療安全に関する患者・家族からの相談への適切な対応

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医療安全対策に関わる 専任の看護師、薬剤師等の配置	配置	配置
医療安全対策に関する 専任の医師の配置	配置	配置
医療安全に関わる 院内委員会の開催数	12回	12回
インシデントレポートの提出 【報告件数】	実施 【4, 107件】	実施
患者・家族からの医療安全関連の 相談対応【相談件数】	実施 【180件】	実施

② 院内感染対策の推進

安全安心で質の高い医療を提供するため、全ての職員が感染対策を理解するよう適切な教育指導を行うとともに、地域の医療機関と連携して感染対策に対する情報共有を行い、院内感染を未然に防止します。また、院内感染が発生した場合には、

迅速な対応により早期の収束を図ります。

<取組内容>

- ・感染対策に係る十分な経験を有する医師・看護師等の安定的な確保
- ・感染制御チームによる活動の推進
- ・感染症対策に資する病室(個室)の整備検討

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
感染対策に関わる 専任の看護師、薬剤師の配置	配置	配置
感染対策に関わる専任医師の配置	配置	配置
感染症専門医の人数	2名	2名
感染制御チーム(ICT) ラウンド回数	50回	50回
個室の拡充	—	運用開始
職員研修実施回数	16回	10回

取組課題2 地域完結型医療の推進

取組項目 医療機能の分化・連携と地域包括ケアシステムの推進

① 地域医療連携の推進

地域における医療機能の分化に伴い、基幹病院として求められる高度・特殊な医療を確実かつ効率的に提供していくため「かかりつけ医制度」を推進し、地域医療機関との患者の紹介・逆紹介を進めます。また、地域連携システムをさらに機能向上し、地域の医療機関への周知を行い、連携強化につなげます。

<取組内容>

- ・外来患者の紹介・逆紹介の推進、医療提供体制に適した外来患者数の確保
- ・2次、3次救急の強化のための体制整備
- ・南部小児急病センターを含めた小児科初期救急のあり方検討会の立上げ
- ・地域1次診療所への協力
- ・連携登録医療機関制度の推進
- ・地域医療連携会議の開催
- ・地域医療連携システムの機能強化と利用率の向上

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
地域連携クリティカルパス適用件数	69件	●件
医療機関訪問数（Webを含む）	146件	160件
他院からの緊急受診応需率	82.1%	92.4%
地域医療連携の会の開催 【参加医療機関数】	実施 【●名】	実施
地域医療連携システム 利用医療機関数	1施設	●施設

② 地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアシステムによる医療・看護・介護・福祉サービス等が適切に提供されるよう、患者の同意を得た上で、地域で活動する医療・介護従事者等との患者情報の共有を進めるとともに、病院・関係機関相互に医療又は介護の知識を深められるよう、勉強会・症例検討会を開催します。また、入院センターを活用し、患者及び家族が安心して入院治療を行い、治療後は住み慣れた地域に早期に戻ることができる体制を整備します。

<取組内容>

- ・地域の急性期患者の受入れ
- ・研修会開催、出前講座の実施
- ・看護師、薬剤師、管理栄養士による入院前外来の強化
- ・入退院支援係、医療福祉相談係との連携

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
地域ケア懇談会、出前講座開催数	11回	11回
勉強会・症例検討会等への地域の医療・介護従事者等参加延べ数	459名	500名
入退院支援加算算定件数	6,696件	6,800件
入院時支援加算件数	1,946件	2,300件

取組課題3 効果的・効率的な運営体制づくり

取組項目(1) 人材の確保・育成の推進

① 医療従事者の安定的な確保

質の高い医療・看護を安定的に提供していくために、病院現場を見学する機会の積極的な提供や広報活動を行い、ブランド力を高め、当院で共に働きたいと考える優秀な医療人材の安定確保に努めます。

<取組内容>

- ・高度急性期病院としての医療提供に必要な医師・看護師・医療技術職の確保
- ・採用選考の適切な実施による優秀な初期臨床研修医の確保
- ・看護職人材確保のための広報活動の充実

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医学生向け病院見学会の実施 【開催回数】	実施 【6回】	実施
看護学生向け病院見学会の実施 【開催回数】	実施 【5回】	実施
看護学生実習受入れ 【受入れ人数】	実施 【6名】	実施
医師、看護師以外の学生受入れ 【受入れ人数】	実施 【11名】	実施

② 職員の専門能力の向上

人材育成計画等に基づき、医療従事者が継続的に高度な知識を習得できるよう支援するとともに、事務職員に対しても病院運営に必要な専門的知識を習得できる環境を整備します。

<取組内容>

- ・資格取得支援の推進
- ・資格専門職への待遇改善
- ・事務職員の専門能力向上

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
特定看護師の資格取得支援	実施	実施
医師の遠方出張旅費利用率 (1人年2回)	●%	●%
院内研究交流会・看護研究発表会 報告演題数	●件	●件
医療事務職による 診療報酬関連研修会の実施	—	1回
診療情報管理士等資格保持者数 (常勤)	4名	5名

取組項目(2) 働き方・仕事の進め方改革の推進

① 働きやすい職場づくり

医療従事者の業務負担軽減を図るとともに、診療や看護等に専念でき、十分な生活時間を確保できるよう、補助者の確保を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した働きやすい職場環境を整備します。

<取組内容>

- ・あいさつ励行、各部署におけるブリーフィング励行等による職場風土の醸成
- ・時間外勤務時間の確認等による業務分担の見直し
- ・他職種によるタスクシフトの推進
- ・新規採用者や異動者への精神的な配慮

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
特定看護師の育成支援	実施	実施
新規採用者・異動者への 保健師の面談	実施	実施

② 多様な働き方の推進

深刻化する医療現場の人材不足に対応するため、それぞれの生活スタイルにできるだけ対応できるよう、勤務時間の選択肢の増加、ICTを利用したオンライン会議・オンライン研修の積極的な活用を行うとともに、医師や看護師等のタスクシフティングを進めるため、医師事務作業補助者、看護助手等を会計年度任用職員として配置し、業務負担の軽減を図ります。

<取組内容>

- ・医師の変則勤務等の勤務時間の検討
- ・ICTを利用したオンライン会議・オンライン研修の活用
- ・看護助手、医師事務作業補助者の活用
- ・委員会開催やメンバー選定の定期的な見直しと午後5時以降の会議開催の縮減
- ・産育休を活用する職員に対する復帰後を見据えた丁寧な説明

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
救急医変則勤務の効果的な活用	—	実施
医師事務作業補助者人数	26名	31名
看護助手人数	56.5名	66名
地域連携システムを活用したオンライン画像確認システムの運用	—	実施

取組課題4 患者に優しい病院づくり

取組項目 患者サービスの向上

① 積極的な情報発信の推進

患者本位の分かりやすい医療の提供に努めるとともに、病院の医療機能や患者が必要とする情報を、病院広報として、様々な媒体を活用し、情報発信に努めます。

<取組内容>

- ・ホームページを活用した情報提供
- ・広報誌やデジタルサイネージの活用

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
ホームページとデジタルサイネージの連動数	1回	1回
広報誌(「くすのき」)発行回数	6回	4回
市民公開講座開催数	3回	6回

② 診療環境の向上

外来や病棟で、患者さんが治療以外の部分で質の高い医療サービスを安定的に受けられるよう、診療環境の向上を図ります。

<取組内容>

- ・患者満足度調査、報告会の実施
- ・患者満足度調査報告を基にした業務改善委員会の実施及び各部門へのフィードバック
- ・外来待ち時間を長く感じさせないような環境整備の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
業務改善委員会の開催	12回	12回
業務改善件数 (掲示板への掲示件数)	1回	3回

③ 外国人診療に対する対応

在留外国人や訪日外国人患者が安心して受診できるよう、言語や食事、宗教などできるだけ生活スタイルに対応できる環境整備を進めます。

<取組内容>

- ・外国人患者受入れ医療機関認証制度（J M I P）の取得に向けた環境整備と維持・運用
- ・派遣医療通訳、双方向デバイスの活用による円滑なコミュニケーション環境の維持・運用

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
外国人患者受入れ医療機関認証制度（J M I P）の取得	—	更新 (令和4年取得)
ホームページの外国語対応（英語・中国語）	—	実施 (令和4年度～)
かながわ医療通訳派遣システム 利用件数	182件	500件
双方向デバイスの活用 【利用件数】	実施 【●件】	実施

④ 相談体制の強化

患者が気兼ねなく相談、意見できる環境を整備するとともに、その内容が患者さんの満足につながるような仕組みを維持、運用し、利用しやすい病院づくりを進めます。

<取組内容>

- ・院内投書や資料への手紙等への適切な対応
- ・アドボカシー相談への適切な対応

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
院内投書の実施 【お礼を含む投書件数】	実施 【●件】	実施
アドボカシー相談の実施 【相談件数】	実施 【180件】	実施

取組課題5 地域・社会への貢献**取組項目 地域・社会への貢献****① 診療医療職の育成**

将来の医療界を支える人材を育成し、地域社会に貢献するために、当院医療職だけでなく、外部の医療職も含めた教育を推進します。

<取組内容>

- ・ 医師臨床研修の実施
- ・ 専門医制度専攻医研修の実施
- ・ 地域医療機関医療従事者を対象とした症例検討会の開催

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
他院からの臨床研修医受入れの実施 【受入れ数】	実施 【5名】	実施
当院の基幹型プログラム 参加専攻医(D3)数	4名	●名
院外医療従事者を対象とした 症例検討会開催数	1回	1回
感染症対策出前講座の実施 【実施施設数】	実施 【●施設】	実施

② 医療系学生の教育支援

将来の医療界を支える人材を育成し、地域社会に貢献するために、医学生、看護学生、医療系学生の教育に協力します。

<取組内容>

- ・ 大学医学部学生の実習受入れ
- ・ 看護職要請学校の実習受入れ
- ・ 大学薬学部学生の実習受入れ
- ・ 中学校・高等学校学生の職場体験受入れ

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
実習受入学校数	13校	27校
実習受入学生数(医学部)	3名	●名
実習受入学生数(看護職)	●名	●名
実習受入学生数(薬学部)	●名	●名

③ 研究活動と学会発表、論文発表、治験参画

職員が臨床現場で得られた知見や、各種データ等による分析結果について、研究活動を行い、学会発表、論文発表を通じて、地域社会への貢献を目指すことを支援します。

また、より良い新薬開発に向けての社会貢献として治験への参画を推進します。

<取組内容>

- ・ 学会活動への支援
- ・ 治験参画の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
学会発表の推進【発表数】	実施【74件】	実施
論文発表の推進【発表数】	実施【64件】	実施
治験協力の実施【治験協力数】	実施【6件】	実施

④ 市民に対する医学知識の普及啓発

地域社会への貢献と、限りある医業資源を効果的に活用する観点から、地域住民の健康保持のための公衆衛生活動に取り組むため、市民や医療従事者に対する医学知識の普及啓発等を行い、地域社会に根差した病院を目指します。

<取組内容>

- ・市民公開講座の実施
- ・医療従事者向け研修会の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
市民公開講座の開催	3回	6回
医療従事者向け研修会の開催	11回	14回

⑤ SDGsを意識した病院運営

川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針に基づき、市民の健康を守るため、信頼される市立病院の運営を目指します。

また、低炭素・循環型の持続可能なまちづくりを目指し、エネルギー消費の削減につながる川崎病院エネルギーサービスの工事完了、運用管理します。

<取組内容>

- ・効率的な節減設備への更新(エネルギー棟の整備)
- ・効果的、効率的な熱源設備の運営管理

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
エネルギーサービスの運用管理	実施	実施

取組課題6 強い経営体質への転換

取組項目(1) 収入確保に向けた取組の推進

① 診療報酬の適切な確保

診療報酬改定動向に関する情報収集、院内の診療動向の情報分析やスタッフの資格情報、庁内における増員計画などをもとに、経営的効果を勘案しながら、新たな施設基準の取得を目指すため、医師、看護師、事務職員（特に医療事務職）等の多職種で構成する「施設基準ワーキング」を定期的を開催し、専門的知識による意見交換を行い、新規加算の取得につなげていきます。

<取組内容>

- ・ 時間外・休日夜間緊急手術加算1等の経営的効果の大きい施設基準の取得
- ・ 取得済み加算の要件管理 ・ 各診療科の稼働状況の分析
- ・ 全国の平均在院日数(Ⅱ基幹)の把握と在院日数の短縮
- ・ 経営企画・経営分析の検討

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
施設基準ワーキング年間開催数	9回	9回
施設金ワーキングからの提案による加算取得	15件	10件
在院日数を考慮したクリニカルパスの作成・修正数	20件	20件
DPC入院期間Ⅰ・Ⅱ期の退院割合	63%	65%

② 医療資源の効率的な運営

急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて医療を提供する機能を維持するために、効率的な病床運用に努めます。

手術室の手術スケジュール通り運用し、効率的運営を推進します。

<取組内容>

- ・ 午前退院、午後入院の推進、診療科を超えた柔軟な病床管理
- ・ 個室の利用状況の検証及び利用促進の検討
- ・ 手術の予定時間と実施所要時間の差異削減の推進及び適切な人員配置
- ・ 緊急手術への対応の強化

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
有償個室稼働率（一般病棟）	●%	●%
手術室稼働率（日勤時間内）	46.8%	50%
緊急手術件数	925件	950件
予定、実施所要時間 差異60分超の件数	232件	200件

取組項目(2) 経費節減に向けた取組の推進

① 経費節減・抑制に向けた取組の推進

医療材料等により安価な同等代替品への切り替えや適正な在庫管理などによる経費の節減に努めます。また、委託業者の仕様の精査、見直しによる委託料の削減に努めます。

<取組内容>

- ・コンサルタント業者を活用した薬剤費、診療材料費の価格交渉の推進
- ・医療機器保守契約委託料の見直しや削減

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
コンサルタント業者を活用した薬剤費、診療材料費の価格交渉の実施【交渉回数】	実施 【7回】	実施
医療機器購入時における保守契約を含めた合併入札の実施【実施率】	66.7%	50.0%

② 適正な医療機器整備の推進

必要性・収益性を十分に調査したうえで、医療機器の整備を検討するとともに、購入にあたっては、適切な価格交渉や価格低減のための手法を活用し、購入後は稼働状況について調査します。

<取組内容>

- ・必要性、収益性を吟味した購入審査
- ・適切な価格交渉、価格低減
- ・計画的な高額医療機器の取得、更新

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医療機器購入時における病院三役による価格交渉の実施【実施率】	47.8%	35.9%
計画的な高額医療機器の取得、更新	—	実施

取組項目(3) 経営管理体制の強化

○ 経営管理体制の強化に向けた取組の推進

病院の経営状況や課題等に係る情報の共有化を徹底し、病院職員の経営意識を醸

成します。また、毎年度、各部門ごとに計画の達成に向けた目標設定を行うとともに、定期的を開催する経営調整会議において、進捗管理を行います。

<取組内容>

- ・財務・コスト管理の実施
- ・医療経営に携わる人材育成
- ・適切な安全管理の実施
- ・職員への適切な情報発信、職員の意識改革
- ・自院の担うべき診療体制の検討

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
月次決算状況及び年次決算見込みの把握【把握回数】	実施 【年4回】	実施
院長メッセージによる運営方針や経営状況の発信	19回	4回
診療科別目標管理制度の実施	実施	実施
局経営会議における稼働状況・経営状況の把握	12回	12回
新規採用職員・局間異動者への研修会の開催	実施	実施

(2) 井田病院における取組

取組課題1 医療機能の充実・強化

取組項目(1) 救急・災害医療機能の強化

① 救急医療（初期・二次）の強化

救急告示病院として、地域の救急需要に対応するため、より多くの初期救急患者、二次救急患者を受け入れられるよう、体制を強化します。

<取組内容>

- ・救急受入体制の強化に向けた川崎病院との連携（夜間・休日における救急医の派遣）
- ・救急医をサポートする救急救命士の安定確保
- ・救急患者受入専用病床の確保と効率的な運用

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
救急受入体制の強化に向けた川崎病院との連携（救急医派遣）	実施	実施
救急救命士の実雇員人数 (年度当初)	4名	5名
救急患者受入病床（3階西病棟41床）の効率的な運用	実施	実施

② 災害時医療機能の強化

神奈川県指定の災害協力病院として、災害発生時には災害拠点病院と連携し、円滑に傷病者等を受け入れられるよう必要な準備を行い、災害医療機能を維持します。さらに今後は、高台の立地により、昨今多発する風水害に強い病院としての特徴を生かし、災害拠点病院の指定を目指します。

また、災害発生による物資供給の途絶時に備え、必要な食料、飲料水、医薬品の備蓄に努めます。

<取組内容>

- ・災害協力病院として災害医療対応能力の更なる向上と全職員の役割発揮を図るための災害医療訓練の実施
- ・災害用備蓄品の計画的な入替えの実施
- ・災害発生時の医療強化に向けたDMAT隊員の育成

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
院内災害医療対応訓練の実施	実施	実施
部署別災害訓練の実施	実施	実施
3日分以上の備蓄品(食料、飲料水、医薬品)の確保と適切な補充・交換	実施	実施

取組項目(2) がん診療機能の強化・拡充

① 手術医療の推進

川崎南部保健医療圏における地域がん診療連携拠点病院として、地域のがん患者が病状に応じた適切な医療が受けられるよう、臓器別センター制を活用し、がん治療の基本となる手術治療の質と量を拡充します。さらに、特殊領域のがん手術の強化や、ロボットによる手術支援などの先端技術を用いたがん診療の取組を推進します。

<取組内容>

- ・悪性腫瘍手術の積極的受入れ
- ・消化器センターによる一貫した医療の提供
- ・呼吸器センターによる質の高い医療の提供
- ・腎・泌尿器センターによる質の高い医療の提供

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
悪性腫瘍手術件数	469件	400件
内視鏡下で施行した悪性腫瘍手術件数	97件	●件
手術支援ロボットで施行した悪性腫瘍手術件数	46件	74件
悪性腫瘍に関わる地域連携クリティカルパス整備数	8件	8件

② 放射線治療・化学療法推進

がん患者が手術以外の方法で、低侵襲で病状に応じた適切な治療が受けられるよう、放射線治療・化学療法などの強化・拡充を進めます。

<取組内容>

- ・高度な検査・治療機器の効果的な活用と計画的な更新
- ・化学療法センターの安定的な運営
- ・放射線治療の安定的な運営

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
高度な検査・治療機器の効果的な活用と計画的な更新	実施	実施
他医療機関からの放射線治療紹介患者数	142人	150人
化学療法延べ患者数	2,233人	1,000人
放射線治療延べ件数	356件	200件

③ 緩和ケア医療の充実

患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるよう、がんと診断されたときから、外来・入院治療、在宅医療まで、切れ目の無い緩和ケアを提供します。また、地域医療従事者を対象とした研修会を開催するなど、緩和ケアの普及・啓発を担います。

<取組内容>

- ・緩和ケア患者の積極的な受入れ
- ・緩和ケア病棟の安定的な運営
- ・医師との連携を強化した看護外来の実施
- ・がん患者に対する在宅ケアの実施
- ・地域の医療従事者を対象とした緩和ケア研修会の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
専門外来(緩和ケア初診外来)患者数	245人	260人
がん看護外来の受入患者数	216人	250人
がん患者に対する訪問診療患者数	148人	150人
緩和ケア研修会実施回数	5回	11回
専門医(緩和ケア)確保数	4名	7名
緩和ケア診療加算算定件数	385件	380件
緩和ケアチーム回診回数	週5回	週5回
緩和ケアチーム回診延べ患者数	4,884人	4,800人

④ がん相談体制等の充実

がん相談支援センターを設置し、患者本位の分かりやすい医療の提供に努めるとともに、病院の医療機能や患者が必要とする情報の積極的な発信・相談部門の強化など、利用しやすい病院づくりを進めます。

<取組内容>

- ・がん相談支援センターの運営
- ・がんサロンの運営
- ・がん相談専門員の育成
- ・就労支援相談体制の確立

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
がん相談員基礎研修(1)(2)の 受講人数	2名	2名
がん相談員基礎研修(3)の 修了者在籍数	2名	2名
がん相談件数	608件	300件
がんサロン開催回数	0回	24回
就労支援相談件数	15件	30件
専門外来緩和ケア内科 受入れ延べ件数(緩和相談)	2,449件	2,700件
各種配布リーフレットの見直しと 作成	実施	実施

⑤ がん検診の推進

がんの早期発見・早期治療を実現するために、市民が定期的ながん検診を受診できるよう、体制維持に努めます。

<取組内容>

- ・がん検診体制の維持
- ・がん検診実施の周知
- ・がん検診センターにおいて5大がんを主に検診を実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
肺がん検診実施件数	1,320件	1,300件
大腸がん検診実施件数	1,233件	1,200件
胃がん検診実施件数	975件	1,000件
子宮がん検診実施件数	459件	460件
乳がん検診実施件数	694件	670件

取組項目(3) 高度・専門医療の確保・充実

① 感染症医療の確保(結核・新興感染症)

市内唯一の結核病床を有する病院として、結核患者への透析やがんなどの合併症への対応を行うほか、公立病院の役割として、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症などへの体制を確保します。

<取組内容>

- ・感染症を専門とする医師や認定看護師の安定的な確保
- ・結核専門病棟の運営
- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・新興感染症への対応準備

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
専門医(感染症)確保数	1名	2名
感染管理認定看護師の確保数	1名	2名
二類感染症入院患者等の受入れ 【COVID-19を含む入院実患者数】	実施 【324人】	実施
感染症遺伝子検査・抗原検査の実施 体制の確保【PCR検査・抗原検査 数】	実施 【500件/月】	実施

② 成人疾患医療の充実

糖尿病、慢性腎不全、高血圧、高脂血症、脳及び心血管疾患など、広範囲にわたる成人疾患に対応する質の高い医療を提供します。また、地域の医療機関との連携を図りながら、患者の状況に応じ高度・専門的な医療に対応していきます。

<取組内容>

- ・糖尿病教育の充実
- ・専門外来の設置・充実
- ・リウマチ膠原病・痛風センターによるリウマチ性疾患の診療実績の向上
- ・リウマチ膠原病・痛風センターと近隣診療所との病診連携の強化
- ・透析センターの安定的な運営

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
糖尿病教育入院実患者数	35人	35人
リウマチ膠原病・痛風センターの 紹介患者数	199人	230人
リウマチ膠原病・痛風センターの 逆紹介患者数	289人	310人
透析延べ患者数	5,026人	5,030人
病診連携の会の開催 (紹介元診療所への広報)	—	2回

③ 内視鏡治療の推進

高齢化の進展とともに増加する医療需要に応えるため、各診療科が連携して低侵襲で質の高い高度な内視鏡診断・治療を提供するとともに、夜間・休日における緊急内視鏡検査にも対応します。

<取組内容>

- ・内視鏡治療センターの安定的な運用による質の高い高度な内視鏡診断・治療の提供
- ・365日緊急内視鏡検査に対応できる体制の維持

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
内視鏡検査実施件数	5,259件	6,500件
緊急内視鏡検査実施件数	183件	230件
内視鏡治療実施件数	508件	750件

④ 診療支援部門の専門職による取組の推進

薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、臨床工学技士等の診療支援部門の専門職による取組を推進します。

<取組内容>

- ・病棟における薬物療法の強化（病棟への薬剤師配置）
- ・リハビリテーション実施体制の強化
- ・放射線診断機器、放射線治療機器の的確な運用
- ・検査業務の的確な運用 ・病状、病態に応じた的確な栄養指導の実施
- ・医療機器の運用及び保守点検

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
病棟への薬事師配置	1病棟	全病棟
薬剤管理指導料算定件数	4,716件	6,000件
リハビリ療法士の拡充	12名	●名
リハビリテーション実施体制の拡充 (土日・祝日対応)	一部実施	検討
夜間・休日における 緊急画像診断検査の実施	実施	実施
臨床検査精度管理の実施	実施	実施
疾患別栄養指導の算定件数	131件	170件
常勤臨床工学技士の拡充	6名	●名
病院職員による医療機器の保守点検 の拡充【保守点検実施件数】	13,356件	17,000件

⑤ チーム医療の推進

入院や外来通院中の患者の生活の質（QOL）の維持・向上が図られるよう、複数の医療専門職が連携して治療やケアにあたるチーム医療を推進します。また、臓器別センター制（消化器センター、呼吸器センター、腎・泌尿器センター）等、複数の診療科間のチーム医療体制の充実に取り組みます。

<取組内容>

- ・臓器別センター制（消化器センター、呼吸器センター、腎・泌尿器センター）の効果的な運営
- ・緩和ケアチームによる症状の緩和・カウンセリング等、総合的な支援の実施
- ・栄養サポートチームによる適切な栄養管理の実施
- ・褥瘡対策チームによる褥瘡(床ずれ)予防

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
臓器別センター制の効果的な運営	実施	実施
緩和ケアチームによる 症状緩和実施患者数	429人	430人
栄養サポートチームによる栄養管理 実施件数	1,090人	1,200人
褥瘡院内発生件数	59件	90件
摂食嚥下支援チームラウンドの実施 (依頼件数に対する応需率)	—	90%
褥瘡対策チームラウンドの 延べ実施患者数	120人	120人

⑥ 専門看護師・認定看護師等による取組の推進

特定の看護分野に熟練した看護技術及び知識を用いて、水準の高い看護を実践する専門看護師、認定看護師による取組を推進するとともに、限られた医療資源を有効に活用するため、手順書に示された病状の範囲内で、患者の症状に合わせた処置をタイムリーに行うことができる特定行為研修修了者を育成・活用し、看護ケアの広がりや質の向上を図ります。

<取組内容>

- ・専門看護師、認定看護師による看護の質の向上
- ・専門看護師、認定看護師の計画的な育成、支援
- ・特定行為研修修了者による取組の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
専門看護師・認定看護師の人数	17名	19名
専門看護師・認定看護師の分野数	13分野	13分野
特定行為研修を修了した 看護師の人数	3名	6名
特定行為研修を修了した 看護師の分野数	4分野	5分野

取組項目(4) 医療安全の確保・拡充

① 医療安全対策の推進

当院の医療安全の理念に基づき、安全と安心と安定そして、信頼を得られる医療を提供していくことを目的に、医療安全管理体制の確立及び医療事故の予防並びに再発防止対策を推進します。

<取組内容>

- ・医療安全対策加算1に係る施設基準の維持（職員研修の実施、医療安全管理者の確保、各部門への支援と記録作成等）
- ・医療安全対策地域連携加算1に係る施設基準の維持（専任職員確保、年1回の相互ラウンド等）
- ・基礎的な医療安全対策の充実（院内委員会の開催等）
- ・医療安全に関する患者・家族からの相談への適切な対応

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医療安全研修の職員受講率	52.3%	80.0%
医療安全院内ラウンド実施回数	20回	月2回以上
医療安全管理者要請研修の参加	3名	1名
医療安全対策に関わる専任の 看護師、薬剤師等の配置	配置	配置
医療安全対策に関する専任の 医師の配置	配置	配置
医療安全に関わる 院内委員会の開催数	24回	24回
インシデントレポートの提出 【報告件数】	実施 【1,940件】	実施

② 院内感染対策の推進

安全安心で質の高い医療を提供するため、全ての職員が感染対策を理解するよう適切な教育指導を行うとともに、地域の医療機関と連携して感染対策に対する情報共有を行い、院内感染を未然に防止します。また、院内感染が発生した場合には、迅速な対応により早期の収束を図ります。

<取組内容>

- ・感染対策に係る十分な経験を有する医師・看護師等の安定的な確保
- ・感染制御チームによる活動の推進
- ・感染症対策に関する院内研修

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
感染対策研修会(年4回以上)、抗菌薬適正使用支援研修会(年2回以上)の実施【実施回数】	実施 【6回】	実施
感染対策加算1-1訪問相互ラウンド各1回、1-2連携カンファレンス4回の実施【実施回数】	実施 【6回】	実施
感染対策加算1、抗菌薬適正使用支援加算の取得継続	継続	継続
職員研修実施回数	16回	10回以上
職員研修受講率	61%	70%

取組課題2 地域完結型医療の推進

取組項目 医療機能の分化・連携と地域包括ケアシステムの推進

① 地域医療連携の推進

地域における医療機能の分化に伴い、中核病院として求められる高度・特殊な医療を確実に提供していくため、地域医療を担う、かかりつけ医との紹介・逆紹介を推進し、地域医療支援病院の承認を目指します。

<取組内容>

- ・紹介率、逆紹介率の向上のための紹介制度の整備
- ・かかりつけ医受診の啓発
- ・地域医療従事者等との研修会、症例検討会の充実
- ・地域からの医療機器共同利用体制の整備
- ・地域医療支援病院の承認

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
紹介率	57.5%	50%
逆紹介率	62.8%	70%
かかりつけ医紹介相談件数	—	40件
地域医療従事者等との研修会、症例検討会の充実	10回	22回
地域医療支援病院の承認	検討	承認 (令和4年度～)
地域医療連携の会の開催【参加医療機関数】	未実施	実施

② 地域包括ケアシステムの推進

地域包括ケアを支えるため、地域包括ケア病棟を安定的に運営し、急性期後の回復期リハビリテーション患者の他、短期滞在手術症例患者や一般病棟からの在宅復帰が見込める患者、レスパイト患者等の積極的な受入れを進めていきます。

<取組内容>

- ・在宅復帰率の7割維持
- ・病床利用率の向上
- ・認知症等の患者の割合の3割維持

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
在宅復帰率	76.0%	70.0%
病床利用率	73.5%	85.0%
地域包括ケア病棟における 認知症等の患者の割合	38.5%	30.0%

③ 在宅療養後方支援体制の強化

在宅医療を提供している医療機関との連携を密にし、在宅療養後方支援病院として、在宅療養中の患者さんの病状の急変等により緊急に診療が必要となった場合、24時間体制で受入れができるよう体制を強化していきます。

<取組内容>

- ・在宅療養後方支援病院としての積極的な広報活動
- ・在宅療法広報支援新規登録患者の増加
- ・在宅登録患者の病状悪化など緊急時の受入体制の充実

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
在宅療法後方支援登録患者数	233人	280人
在宅療養後方支援登録患者の 緊急受入れ患者数	32人	80人
在宅療養後方支援病院としての 積極的な広報活動	実施	実施

取組課題3 効果的・効率的な運営体制づくり

取組項目(1) 人材の確保・育成の推進

① 医療従事者の安定的な確保

質の高い医療・看護を安定的に提供していくために、病院現場を見学する機会の積極的な提供や広報活動を行い、ブランド力を高め、当院で共に働きたいと考える優秀な医療人材の安定確保に努めます。

<取組内容>

- ・急性期病院としての医療提供に必要な医師・看護師・医療技術職の確保
- ・医療事務職の活用やDPC制度運用講座の開催による診療報酬請求事務の強化及び専門能力の向上
- ・採用選考の適切な実施による優秀な初期研修医の確保
- ・看護師確保のための病院見学会・インターンシップの実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医学生向け病院見学会・インターンシップの実施	実施	実施
看護学生向け病院見学会の開催回数	3回	8回
看護学生実習受入れ人数	57名	360名
医師、看護師以外の学生受入件数	5名	12名
診療科別DPC勉強会の開催 (年4回)	実施	実施
診療報酬勉強会の開催(年2回)	実施	実施

② 職員の専門能力の向上

人材育成計画等に基づき、医療従事者が継続的に高度な知識を習得できるよう支援するとともに、事務職員に対しても病院運営に必要な専門的知識を習得できる環境を整備します。

<取組内容>

- ・認定看護師の計画的な育成・支援
- ・在職医師へ臨床研修指導医講習会受講の勧奨
- ・認定看護師及び専門領域ニオケルリンクナースの育成の推進
- ・事務職員の専門能力向上

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
認定看護師活用の推進	実施	実施
在職医師への臨床研修指導医講習会 受講の勧奨	実施	実施
看護研究発表会報告演題数	8件	8件
診療報酬関連研修会の実施	2回	2回

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
薬剤師配置病棟数	1病棟	全病棟
特定行為研修を修了した 看護師の活用	実施	実施
医師事務作業補助者人数	20名	23名
看護助手人数	40名	50名

取組課題4 患者に優しい病院づくり

取組項目 患者サービスの向上

① 積極的な情報発信の推進

患者本位の分かりやすい医療の提供に努めるとともに、病院の医療機能や患者が必要とする情報を、病院広報として、様々な媒体を活用し、情報発信に努めます。

<取組内容>

- ・クリニカル・インジケーター(臨床指標)の公表
- ・病院ホームページ・広報誌の充実
- ・SNS活用の検討
- ・広報委員会での多職種による適切な情報提供の検討

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
クリニカル・インジケーター(臨床 指標)の公表	実施	実施
SNSフォロワー数	—	350人
各所属におけるホームページの定期的な点検	—	年2回
広報誌発行数(院内広報誌、地域連携 携だより)	1,000部	1,000部
市民公開講座開催数	0回	12回

② 相談体制の強化

患者が気兼ねなく相談、意見できる環境を整備するとともに、その内容が患者さんの満足につながるような仕組みを維持、運用し、利用しやすい病院づくりを進めます。

<取組内容>

- ・投書部会、患者サポート会議の開催
- ・課題改善への取組
- ・病院モニター会議の開催
- ・入院患者満足度調査の実施
- ・外来患者満足度調査の実施
- ・がん相談支援センターブースの整備
- ・がん患者相談及び入院時介入(初診面談)の充実
- ・各種配布リーフレット等の見直しと作成
- ・患者、家族、地域住民を対象とした通信の発行

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
モニター会議実施回数	0回	1回
アドボカシー相談員の確保	1名	2名
医療相談窓口への職員配置	1名	1名
患者サポート会議・投書部会の開催	実施	実施
入院患者満足度	89.6%	92.0%
外来患者満足度	85.2%	88.0%
がん相談件数	608件	300件
専門外来緩和ケア内科 受入れ延べ件数(緩和相談)	2,449件	2,700件
各種配布リーフレットの見直しと 作成	実施	実施

取組課題5 地域・社会への貢献**取組項目 地域・社会への貢献****① 医療職の育成**

将来の医療界を支える人材を育成し、地域社会に貢献するために、当院医療職だけでなく、外部の医療職も含めた教育を推進します。

<取組内容>

- ・医師臨床研修の実施
- ・専門医制度専攻医研修の実施
- ・地域医療機関医療従事者を対象とした症例検討会の開催

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
他院からの臨床研修医受入の実施	実施	実施
当院の基幹型プログラム参加専攻医 (D3)受入の実施	実施	実施
院外医療従事者を対象とした 症例検討会開催数	3回	5回
感染対策出前講座の実施 【実施施設数】	実施 【11施設】	実施

② 医療系学生の教育支援

将来の医療界を支える人材を育成し、地域社会に貢献するために、医学生、看護学生、医療系学生の教育に協力します。

<取組内容>

- ・大学医学部学生の実習受入れ
- ・看護職要請学校学生の実習受入れ
- ・大学薬学部学生の実習受入れ

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
実習受入学校数(看護職)	4校	10校
実習受入学校数(薬学部)	2校	3校
学生の実習受入実施(医学部) 【受入数】	実施 【14名】	実施
実習受入学生数(看護職)	57人	360人
実習受入学生数(薬学部)	3人	8人

③ 研究活動と学会発表、論文発表、治験参画

職員が臨床現場で得られた知見や、各種データ等による分析結果について、研究活動を行い、学会発表、論文発表を通じて、地域社会への貢献を目指すことを支援します。

また、より良い新薬開発に向けての社会貢献として治験への参画を推進します。

<取組内容>

- ・学会活動への支援
- ・治験参画の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
学会発表の推進 【発表数】	実施 【31件】	実施
論文発表の推進 【発表数】	実施 【19件】	実施
治験協力の実施 【治験協力数】	実施 【0件】	実施
高齢者の暮らし方と健康に関する調査への協力	実施	実施

④ 市民に対する医学知識の普及啓発

地域社会への貢献と、限りある医業資源を効果的に活用する観点から、地域住民の健康保持のための公衆衛生活動に取り組むため、市民や医療従事者に対する医学知識の普及啓発等を行い、地域社会に根差した病院を目指します。

<取組内容>

- ・市民公開講座の実施
- ・施設等の出前講座の実施
- ・健康の保持増進予防のための献身事業の充実

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
市民公開講座実施回数	0回	12回
施設向け出前講座実施数	8回	6回

⑤ SDGsを意識した病院運営

川崎市持続可能な開発目標（SDGs）推進方針に基づき、市民の健康を守るため、信頼される市立病院の運営を目指します。

<取組内容>

- ・SDGsを意識した病院運営の推進
- ・本館、別館のLED照明の導入
- ・空調、ボイラーの運用改善(効率化)

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
LED照明の導入状況	●%	100%
空調・ボイラーの運用改善状況	30%	100%
太陽光パネルの設置	運用	運用

取組課題6 強い経営体質への転換

取組項目(1) 収入確保に向けた取組の推進

○ 収入確保に向けた取組の推進

医療機能の充実・強化を進めるとともに、限られた人材や病床等の効率的・効果的な活用や、精度の高い診療報酬請求・未収対策の強化等により、診療収入の確保に努めます。

<取組内容>

- ・一般病床、地域包括ケア病床、緩和ケア病床、救急後方病床の特性に応じた適切なベッドコントロールの実施
- ・精度の高い診療報酬請求
- ・弁護士を活用した滞納債権回収及び未収金催告・督促の適正な実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
レセプト査定率	0.19%	0.18%
未収金催告・督促の強化	実施	実施
診療科別DPC勉強(年4回)の開催	実施 【4回】	実施
診療報酬勉強会(年2回)の開催	実施 【2回】	実施

取組項目(2) 経費節減に向けた取組の推進

① 経費節減・抑制に向けた取組の推進

医療材料等により安価な同等代替品への切り替えや適正な在庫管理などによる経費の節減に努めます。また、委託業者の仕様の精査、見直しによる委託料の削減に努めます。

<取組内容>

- ・委託業務の仕様の精査・見直し
- ・川崎病院との材料購入に関する情報交換・共同購入による経費節減の実施
- ・無駄な在庫を持たないよう効率的な在庫管理を図り、経費節減の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
委託業務の使用の精査・見直し	実施	実施
診療材料等の共同購入の実施	実施	実施
医療機器購入時の保守契約との併入札の実施率(当該年度購入分)	—	50%

② 適正な医療機器整備の推進

必要性・収益性を十分に調査したうえで、医療機器の整備を検討するとともに、購入にあたっては、適切な価格交渉や価格低減のための手法を活用し、購入後は稼働状況について調査します。

<取組内容>

- ・ 必要性、収益性を吟味した購入審査
- ・ 適切な価格交渉、価格低減
- ・ 計画的な高額医療機器の取得、更新

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
計画的な高額医療機器の取得、更新	実施	実施

取組項目(3) 経営管理体制の強化

○ 経営管理体制の強化に向けた取組の推進

病院の経営状況や課題等に係る情報の共有化を徹底し、病院職員の経営意識を醸成します。また、毎年度、各部門ごとに計画の達成に向けた目標設定を行うとともに、定期的開催する経営調整会議において、進捗管理を行います。

<取組内容>

- ・ 経営会議による本計画の進捗管理の実施
- ・ 病院幹部会議における病院経営状況等の報告
- ・ 診療科等に対する経営に関するヒアリングの実施
- ・ 診療科別目標管理制度の実施
- ・ 職員の病院経営意識の醸成

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
局経営会議による稼働状況の管理 【開催数】	実施 【12回】	実施
病院幹部会議における 病院経営状況等の報告回数	12回	12回
診療科等ヒアリングの実施回数	2回	2回
新任。局間異動者研修会の開催	実施	実施
有識者による中期経営計画の進捗管理と点検・評価	実施	実施

(3) 多摩病院における取組

取組課題1 医療機能の充実・強化

取組項目(1) 救急・災害医療機能の強化

① 救急医療（一次（初期）・二次）の安定的な提供

救急災害医療センターの運営にあたりましては、24時間365日の救急患者に関して診療要請を断らない診療体制を構築し、やむを得ず救急患者への対応が困難な場合は、他の救急医療施設との連携を図ります。循環器内科、脳神経外科については専用のホットラインを有し、より迅速な対応にあたります。また、小児救急患者については川崎市小児科病院群輪番病院として、年間を通して夜間や休日における初期応需機関からの転送患者の受入れを行うとともに、小児科専門医もしくは小児科救急医療を習得した医師が診療し、原則として、直接小児科病棟に入院します。

<取組内容>

- ・救急車搬送件数の確保
- ・初期、後期研修医による救急診療の質の向上

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
救急車搬送件数	3,578件	5,500件
救急研修・教育	実施	実施
小児輪番病院への参加	参加	参加

② 災害医療機能の維持

災害拠点病院として、災害派遣医療チーム（DMAT）を保有・拡充し、被災地等に医療チームを派遣します。また、災害発生による孤立化（物資供給等の途絶時など）に備え、十分な食料、飲料水、医薬品の備蓄に努めます。

<取組内容>

- ・災害派遣医療チームの隊員の増員
- ・災害訓練の実施
- ・備蓄品（食料、飲料水、医薬品）の適切な補充・交換

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
日本DMAT資格保持者人数	9人	11人
災害訓練の実施	実施	実施
備蓄品（食料、飲料水、医薬品）の適切な補充・交換	実施	実施

③ パンデミック発生時の体制整備

地域の基幹病院として、災害時感染制御支援チーム（DICT）を育成し、KAWASAKI 感染制御協議会や川崎市健康福祉局、市医師会、市病院協会とも連携し、パンデミック発生時の医療体制の整備に協力します。

<取組内容>

- ・災害時感染制御チーム(DICT)の育成
- ・シミュレーション訓練の実施
- ・バックアップ人員の確保を含めた施設の整備

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
DICTの育成	—	1名
シミュレーション訓練	—	実施

取組項目(2) がん診療機能の強化・拡充

① 集学的治療の推進

消化器がんの診断及び治療、肝がんの集学的治療、消化器早期がんに対する内視鏡的粘膜剥離術、その他悪性腫瘍に対する化学療法を積極的に行います。また、現在既に行っている「地域がん登録（神奈川県）」及び、平成28年1月から開始された「全国がん登録」にも参加します。

<取組内容>

- ・化学療法の積極的な実施
- ・消化器早期がんに対する低侵襲治療（特に内視鏡的粘膜切除）の技術向上による積極的な実施
- ・肝がんに対する集学的治療（肝切除、局所治療、カテーテル治療、全身化学療法）の推進
- ・消化器がんを中心とした手術の積極的な実施
- ・「地域がん登録」、「全国がん登録」への参加

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
化学療法の積極的な実施（抗がん剤混合調整業務における外来1抗悪性腫瘍剤の延患者数）	1,889人	1,900人
消化器早期がんに対する低侵襲治療	21人	30人
肝がんに対する集学的治療	32人	40人
消化器がんを中心とした手術の積極的な実施	540件	600件
「地域がん登録」、「全国がん登録」への参加	610件	658件

② 緩和ケア医療の推進

患者とその家族が可能な限り質の高い生活を送れるよう、がんと診断されたときから、外来・入院治療、在宅医療まで、切れ目の無い緩和ケアを提供します。また、地域医療従事者を対象とした研修会を開催するなど、緩和ケアの普及・啓発を担います。

<取組内容>

- ・緩和ケア研修会受講済の医師（身体・精神）の安定的な確保
- ・緩和ケアチームの活動の拡充
- ・緩和ケア病棟の開設準備、整備、運用
- ・地域の医療従事者を対象とした緩和ケア研修会の実施

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
緩和ケア診療加算の算定件数（算定可能な精神科医師が着任したら）	41件	45件
緩和ケアチーム介入患者数	50件	54件
緩和ケア研修会の実施回数	—	2回

③ 相談体制等の充実

患者本位の分かりやすい医療の提供に努めるとともに、病院の医療機能や患者が必要とする情報の積極的な発信・相談部門の強化など、利用しやすい病院づくりを進めます。

<取組内容>

- ・がん相談支援センター（がん相談専門員）等の設置へ向けた検討

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
がん相談支援センター等の設置へ向けた検討	—	実施

取組項目(3) 高度・専門医療の確保・充実

① チーム医療の推進

総合病院として合併症を抱えた患者にも安心して治療を受けていただけるよう、また、入院や外来通院中の患者の生活の質（QOL）の維持・向上が図られるよう、複数の医療専門職が連携して治療やケアにあたるチーム医療を推進します。チーム医療を支える看護師、薬剤師、栄養士、臨床工学技士などの専門サブスペシャリティー資格取得を支援します。

<取組内容>

- ・栄養障害による入院期間延長を改善、短縮、及び、栄養サポートチーム加算の施設基準（NST専従者の配置）への支援
- ・緩和ケアチームによるがん患者・非がん患者、家族の全人的苦痛緩和の実施
- ・認知症ケアチームによる認知症ケア及びせん妄ケア対応の推進
（薬剤の適正使用を重視した薬物療法・多職種協働による非薬物療法の強化・退院支援の強化）
- ・褥瘡対策チームによる褥瘡の防止等
- ・摂食嚥下チームによる誤嚥防止
- ・専門資格の取得支援

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
栄養サポートチーム回診 (延患者数)	128人	300人
緩和ケアチームによる 症状緩和実施患者数	50件	54件
認知症ケア加算1の算定を維持する	737,608点 (7月より算定)	前年度実績を 上回る
認知症ケアチームの回診(週1回) 対応患者数	150名 (7月より算定)	120名

② 高度・専門医療の展開

循環器内科でのアブレーションを含めたインターベンションの拡充、脳神経外科による脳卒中急性期医療の整備、消化器・一般外科でのダビンチ手術の展開、泌尿器科での前立腺癌に疑いに対するトリニティーを用いた前立腺生検により、前立腺癌の検出率を向上させ、前立腺癌患者に対し、ダビンチを用いたロボット手術による、高度・専門医療のさらなる展開を目指します。

<取組内容>

- ・循環器内科でのアブレーションを含めたインターベンションの拡充
- ・脳神経外科による脳卒中急性期医療の整備
- ・消化器・一般外科でのダビンチ手術の展開
- ・泌尿器科での前立腺癌疑いに対するトリニティーを用いた経会陰的前立腺針生検により、前立腺癌検出率を向上させ、前立腺癌患者に対しダビンチを用いた前立腺全摘手術を展開

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
アブレーション実施件数	3件	130件
脳神経外科カテーテル手術件数	14件	36件
直腸癌手術件数	25件	30件
前立腺針生検件数	—	120件
前立腺癌手術件数	—	24件

取組項目(4) 医療安全の確保・拡充**① 医療安全の強化**

医療事故の迅速な対応、再発防止に向けて業務改善に取り組み、安全教育の啓発に努めます。

<取組内容>

- ・医療事故の防止、及び事故発生時の迅速な対応
- ・医療安全対策に係る研修を受けた専門看護師配置の継続と薬剤師の配置を目指す

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医療事故の防止及び迅速な対応 (事故報告数)	1,997件	事故報告数
医療安全対策に係る研修を受けた専門看護師等の配置(届出)	継続	継続

② 院内感染対策の推進

院内感染対策に対する職員教育を徹底し、質の高い安全で安心な医療を提供します。

<取組内容>

- ・感染管理の資格を有するスタッフ(医師・看護師・薬剤師・検査技師)の増員と配置
- ・全職員の感染対策に関する知識・実践行動の強化
- ・感染制御チームによる活動の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
感染管理の資格を持つスタッフの確保数	1人	11人
全職員の感染対策に関する知識・実践行動の強化	実施	実施
感染制御チームによる活動の推進	実施	実施

取組課題2 地域完結型医療の推進**取組項目 地域完結型医療の推進****① 地域医療支援病院の運営と強化**

平成23年3月より地域医療支援病院の運用を開始し、登録紹介医との緊密な連携を構築しています。外来患者の紹介・逆紹介に対する「かかりつけ医制度」を推進します。FAX検査予約等による検査機器の共同利用による医療機関の機能分化の強化と連携の推進に努めます。また、救急遠隔読影接続システムや地域の医療機関(医院・クリニック等)との地域連携システム(Human Bridge)を運用し、更なる連携を推進します。

<取組内容>

- ・登録紹介医制度の推進
- ・検査機器等の共同利用の推進

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
登録紹介医制度の推進	実施	実施
検査機器等の共同利用の推進	実施	実施

② 地域包括ケアシステムの推進

在宅療養を支援するために、多摩区4か所の訪問看護ステーションと設立した「多摩区・病院と在宅ケアネットワークづくりを目指す会」を更に充実させます。また、確立された紹介・逆紹介システムにより、相互のコミュニケーションの強化

を図り、医療相談センター5部門の機能を更に充実します。

<取組内容>

- ・「病院と在宅ケアネットワーク」の充実
- ・地域医師会との懇談会の定期開催
- ・登録紹介医施設への訪問活動

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
「病院と在宅ケアネットワーク」の充実	実施	実施
登録紹介医との懇談会の定期開催	実施	実施
登録紹介医施設への訪問活動	実施	実施

取組課題3 効果的・効率的な運営体制づくり

取組項目(1) 人材の確保・育成の推進

① 医療従事者の確保

必要な医療従事者と有資格者の配置、看護師確保のためのインターンシップを行うとともに、臨床研修医の受入れや医学生・看護学生の実習の受入れを実施します。また、医師・看護師の負担軽減を推進します。

<取組内容>

- ・質の高い医療・看護の安定的な提供や医療機能の強化、働き方改革を踏まえた適正な人員配置等に向け、引き続き医療従事者の確保の取組を推進します。
- ・病院実習生の受入れ ・病院見学 ・インターンシップの受入れ

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
基幹型臨床研修医の受入れ	20名	22名
内科専門医プログラムの受入れ	1名	3名
総合診療専門医プログラムの受入れ	4名	6名
新・家庭医療専門医プログラムの受入れ	3名	6名
医学生・看護学生等の実習	238名	230名
看護学生等の実習	9校20実習	11校26実習
インターンシップ(病院見学)	38(38)	200(60)

② 職員の専門能力の向上

認定看護師・診療情報管理士などの育成を更に推し進めます。医師や看護師をはじめ職員の積極的な学会・研修への参加を推奨し、レベルアップ・キャリアアップの機会を提供します。

<取組内容>

- ・提供する医療・看護の質の向上を図るため、臨床研修指導医・専門資格取得・研修受講を促進します。
- ・認定看護師資格取得の推進
- ・特定行為研修受講の推進
- ・診療情報管理士の安定的な確保

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
臨床研修指導医の人数	51名	55名
認定看護師の人数	10名	15名
特定行為研修修了者人数	1名	7名
診療情報管理士の人数	6名	10名

③ 学会活動への積極的参加

指定管理者が学校法人であることを利用し、学術的活動を活性化し、川崎市北部地域でのより高度な医療提供体制の構築を図ります。

<取組内容>

- ・学会、及び論文発表等の取組を推進します。
- ・治験協力を推進する。

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
原著論文数	120	45
症例報告論文数	0	20
学会・研究会発表数	183	150
治験・市販後調査実施数	8	13
競争的研修資金獲得数	4	6

取組項目(2) 働き方・仕事の進め方改革の推進

① 働きやすい職場づくり

医療従事者の業務負担軽減を図るとともに、診療や看護等に専念でき、十分な生活時間を確保できるよう、補助者の確保を進めるとともに、ワーク・ライフ・バラ

ンスに配慮した働きやすい職場環境を整備します。

<取組内容>

- ・ 医師事務作業補助者の確保・充実
- ・ 看護助手の増員（日勤・夜勤）
- ・ 入退院支援業務の拡充
- ・ NPの増員

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医師事務作業補助者の増員	17名	27名
看護補助者人数（うち夜勤）	55（6）名	101（20）名
NPの人数	3名	7名

② タスクシフトの推進

病棟薬剤師や医師事務作業補助者、看護助手等の配置により、医師や看護師のタスクシフティングを進め、業務負担の軽減を図ります。

<取組内容>

- ・ 入退院支援業務の拡充
- ・ 病棟薬剤師の業務拡大
- ・ 療法士による病棟リハの拡大
- ・ 看護補助者の増員

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
入院時入退院支援センター介入件数	1,778件	2,000件
病棟薬剤師の業務時間数	36,424時間	38,000時間
リハビリテーション提供患者数	41,401人	50,000人

取組課題4 患者に優しい病院づくり

取組項目 患者サービスの向上

① 分かりやすい情報提供

市民・患者に対してより理解し易く情報を提供するためにホームページを改訂する。

<取組内容>

- ・ ホームページのリニューアルと内容の充実
- ・ ライフマークコンシェルジュのプッシュ通知機能を用いた情報発信
- ・ デジタルサイネージを用いた情報発信

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
ホームページへのアクセス件数	160万	200万

② 利用しやすい施設の強化

患者相談窓口を一元化した「医療相談センター」において、各種医療福祉制度の活用や退院後の療養環境に関する相談から、看護・栄養・薬剤・リハビリ相談や地域医療機関の御案内など、さまざまな御相談に応じています。

<取組内容>

- ・医療相談センターにおける患者相談窓口の一元化

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
医療相談センターにおける患者相談窓口の一元化	実施	実施

取組課題5 地域・社会への貢献

取組項目 地域・社会への貢献

① 市民に対する医学知識の普及啓発

市民の健康増進や介護知識の習得に向けた市民健康講座などを、引き続き開催します。

<取組内容>

- ・川崎市チャンネルへの動画掲載を含む市民健康講座の開催
- ・ミニ市民講座の開催

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
市民健康講座の開催（動画版含む）	実施	実施
ミニ市民講座の開催	—	実施

② 脱炭素に向けた取組

各設備の更新や整備による運用効率の改善、各職員の省エネに対する意識向上

<取組内容>

- ・冷房用熱源設備（スクリーチラー冷凍機）の更新
- ・空調及び節減設備の機能維持のため、省エネ効果がある部品類の整備交換
- ・LED照明への更新継続
- ・各部署での省エネチェックシート記入継続（省エネ・節電実施の意識向上を目的）

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
冷房用熱源設備（スクリーチラー冷凍機）の更新	—	—
省エネ効果がある部品類の整備交換	30%	50%
LED照明への更新継続	47.4%	80%
省エネチェックシート記入	91%	97%

取組課題6 強い経営体質への転換**取組項目(1) 収入確保に向けた取組の推進****○ 収入確保に向けた取組の推進**

医療機能の充実・強化を進めるとともに、病床等の限られた資源の効率的・効果的な活用や適切な診療報酬請求・未収対策の強化等により、診療収入の確保を進めます。

<取組内容>

- ・医療機能の充実・強化による診療収益の確保
- ・精度の高い診療報酬請求
- ・未収金督促・催告の強化

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
レセプト査定率	0.35%	0.35%
督促・催告総件数	321件	400件

取組項目(2) 経費節減に向けた取組の推進**○ 経費節減に向けた取組の推進**

医療材料や医療機器等の購入費用の節減、材料等の適正な在庫管理などにより、経費の節減に努めます。また、業務改善や効率的な業務執行などにより、時間外勤

務の縮減を進めます。

<取組内容>

- ・適正な在庫管理
- ・負担軽減検討のためのワーキンググループの開催

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
4病院統一購入による 単価・購入かの減額	実施	実施
負担軽減検討のための ワーキンググループの開催	実施	実施
業務効率化のための業務可視化・課 題の抽出ワークフロー・改善策の作 成	—	

取組項目(3) 経営管理体制の強化

○ 経営管理体制の強化

各職員が病院の経営状況を把握するために、毎月、各診療部長ならびに部門長・現場責任者の幹部職員が一同に会する会議で、収支報告並びに今後の体制に関する変更内容を周知するとともに、病院上層部と医事、会計、医療情報の各部門が一同に会した経営企画会議を行い、今後の対応を検討します。また、月に一度、法人上層部に収支報告を行い経営改革を推進します。

<取組内容>

- ・幹部会議を通じた収支状況等の各職員への周知
- ・経営企画会議の開催

<取組目標>

取組目標	令和2年度 (実績値)	令和7年度 (目標値)
幹部会議を通じた収支状況等の 各職員への周知	100%	100%
経営企画会議の開催	12回	12回

5 収支見込み

(1) 川崎病院

ア 収益的収支

(単位：百万円)

区分		令和2 (2020) 年度 決算額	令和4 (2022) 年度 計画初年度目標値	令和7 (2025) 年度 計画最終年度目標値
収益的 収支	収益 (7)			
	医業収益 (イ)			
	入院収益 (再掲)			
	外来収益 (再掲)			
	医業外収益 (ウ)			
	他会計繰入金 (再掲)			
	特別利益			
	費用 (エ)			
	医業費用 (オ)			
	給与費 (再掲)			
	薬品費 (再掲)			
	委託費 (再掲)			
	減価償却費 (再掲)			
	医業外費用 (カ)			
	特別損失			
	経常損益 (イ+ウ) - (オ+カ)			
	純損益 (7-エ)			
累積欠損金				

イ 基本的収支

(単位：百万円)

区分		令和2 (2020) 年度 決算額	令和4 (2022) 年度 目標値計画初年度	令和7 (2025) 年度 計画最終年度目標値
資本的 収支	収入			
	企業債			
	補助金			
	負担金			
	支出			
建設改良費				
企業債償還金				
単年度資金収支				
年度末資金残高				
一般会計繰入金 計				

※ 端数処理の関係から、合計額が一致しない場合があります。

※ 令和2年度決算は新型コロナウイルス感染症の影響による外来・入院患者の減少により医業収益が減収となるとともに、当該感染症に係る補助金が特別利益等に計上されていません。

ウ 主な財務指標

区分	令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 目標値計画初年度	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
経常収支比率	%	%	%
医業収支比率	%	%	%
他会計繰入金対医業収益比率	%	%	%
給与費対医業収益比率	%	%	%
薬品費対医業収益比率	%	%	%
委託費対医業収益比率	%	%	%
入院延患者数	人	人	人
一日平均入院患者数	人	人	人
入院患者1人1日当たり診療収入	円	円	円
※病床利用率	%	%	%
外来延患者数	人	人	人
一日平均外来患者数	人	人	人
外来患者1人1日当たり診療収入	円	円	円

(2) 井田病院

ア 収益的収支

(単位：百万円)

区分		令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 計画初年度目標値	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
収益的 収支	収益 (7)			
	医業収益 (イ)			
	入院収益 (再掲)			
	外来収益 (再掲)			
	医業外収益 (ウ)			
	他会計繰入金 (再掲)			
	特別利益			
	費用 (エ)			
	医業費用 (オ)			
	給与費 (再掲)			
	薬品費 (再掲)			
	委託費 (再掲)			
	減価償却費 (再掲)			
	医業外費用 (カ)			
	特別損失			
	経常損益 (イ+ウ) - (オ+カ)			
純損益 (7-エ)				
累積欠損金				

イ 基本的収支

(単位：百万円)

区分		令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 目標値計画初年度	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
資本的 収支	収入			
	企業債			
	補助金			
	負担金			
	支出			
建設改良費				
企業債償還金				
単年度資金収支				
年度末資金残高				
一般会計繰入金 計				

※ 端数処理の関係から、合計額が一致しない場合があります。

※ 令和2年度決算は新型コロナウイルス感染症の影響による外来・入院患者の減少により医業収益が減収となるとともに、当該感染症に係る補助金が特別利益等に計上されていません。

ウ 主な財務指標

区分	令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 目標値計画初年度	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
経常収支比率	%	%	%
医業収支比率	%	%	%
他会計繰入金対医業収益比率	%	%	%
給与費対医業収益比率	%	%	%
薬品費対医業収益比率	%	%	%
委託費対医業収益比率	%	%	%
入院延患者数	人	人	人
一日平均入院患者数	人	人	人
入院患者1人1日当たり診療収入	円	円	円
※病床利用率	%	%	%
外来延患者数	人	人	人
一日平均外来患者数	人	人	人
外来患者1人1日当たり診療収入	円	円	円

(3) 多摩病院 ※本市病院事業会計上の収支

ア 収益的収支

(単位：百万円)

区分		令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 計画初年度目標値	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
収益的 収支	収益 (7)			
	医業収益 (1)			
	入院収益(再掲)			
	外来収益(再掲)			
	医業外収益 (9)			
	他会計繰入金(再掲)			
	特別利益			
	費用 (8)			
	医業費用 (1)			
	給与費(再掲)			
	薬品費(再掲)			
	委託費(再掲)			
	減価償却費(再掲)			
	医業外費用 (1)			
	特別損失			
	経常損益 (1+9) - (1+1)			
	純損益 (7-8)			
累積欠損金				

イ 基本的収支

(単位：百万円)

区分		令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 目標値計画初年度	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
資本的 収支	収入			
	企業債			
	補助金			
	負担金			
	支出			
建設改良費				
企業債償還金				
単年度資金収支				
年度末資金残高				
一般会計繰入金 計				

※ 端数処理の関係から、合計額が一致しない場合があります。

(4) 病院事業全体

ア 収益的収支

(単位：百万円)

区分		令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 計画初年度目標値	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
収益的 収支	収益 (7)			
	医業収益 (1)			
	入院収益(再掲)			
	外来収益(再掲)			
	医業外収益 (9)			
	他会計繰入金(再掲)			
	特別利益			
	費用 (8)			
	医業費用 (1)			
	給与費(再掲)			
	薬品費(再掲)			
	委託費(再掲)			
	減価償却費(再掲)			
	医業外費用 (1)			
	特別損失			
	経常損益 (1+9)-(1+1)			
純損益 (7-8)				
累積欠損金				

イ 基本的収支

(単位：百万円)

区分		令和2(2020)年度 決算額	令和4(2022)年度 目標値計画初年度	令和7(2025)年度 計画最終年度目標値
資本的 収支	収入			
	企業債			
	補助金			
	負担金			
	支出			
建設改良費				
企業債償還金				
単年度資金収支				
年度末資金残高				
一般会計繰入金 計				

※ 端数処理の関係から、合計額が一致しない場合があります。

※ 令和2年度決算は新型コロナウイルス感染症の影響による外来・入院患者の減少により医業収益が減収となるとともに、当該感染症に係る補助金が特別利益等に計上されています。

第4章 進捗管理と点検・評価について

1 進捗管理・評価の方法

本計画では、計画期間の最終年度に達成すべき目標として成果指標を掲げていますが、病院事業を取り巻く状況は刻々と変化していきます。そのため、計画期間内であっても、そうした状況や実際の取組状況等を踏まえ、適宜、取組内容の見直しなどを行うことで、地域において必要な医療提供体制の確保を図る必要があります。

そのため、本計画の進捗状況や達成状況について、次のとおりP D C Aサイクルによる経営管理を実践します。また、進捗管理と評価においては、外部の有識者や医療関係団体の代表者などから構成される川崎市立病院運営委員会において、第三者の立場から客観的な御意見をいただくこととします。

(1) 進捗管理

当年度の取組状況について、上半期終了後に一度、その進捗状況や達成状況について資料をとりまとめ、川崎市立病院運営委員会において御報告し、御意見を伺ってまいります。

(2) 内部点検と外部有識者による評価の実施

毎年度終了後、当該年度の進捗状況や達成状況について資料をとりまとめ、各病院において内部点検を行った上で、川崎市立病院運営委員会において御意見を伺うことで評価を実施してまいります。

2 公表時期・方法

前記1（2）により実施した点検及び評価については、点検・評価書としてとりまとめ、毎年1月までに川崎市（病院局）のホームページで公表してまいります。

3 計画の見直し

本計画は、本市が策定する「かわさき保健医療プラン」との連携や整合性を図る必要がありますが、当該プランの計画期間は平成30(2018)年度から令和5(2023)年度となっており、本計画の計画期間中に令和6(2024)年度以降の新たな「かわさき保健医療プラン」の検討が開始されます。また、令和6(2024)年4月には、診療報酬と介護報酬の同時改定が予定されているところであり、医療提供体制の見直しなどが行われる可能性があります。更に、本計画は新ガイドラインに基づく新公立病院改革プランとして策定していますが、今後、総務省から、新たな公立病院改革ガイドラインが発出される可能性があります。

このような状況を踏まえ、本計画を見直すべき合理的な事由が生じた場合には、計画期間内であっても、速やかに本計画を見直すこととします。

【参考】

川崎市立病院運営委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 川崎市立病院の経営改善及び患者サービス向上の推進並びに指定管理業務の適正な運営を確保することを目的として、川崎市立病院運営委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 川崎市立病院の事業計画の実施状況に係る評価等に関すること。
- (2) 川崎市立病院の事業計画の見直し等に関すること。
- (3) 指定管理者の行う管理運営業務の評価等に関すること。
- (4) その他前条の目的を達成するため、必要と認める事項に関すること。

(組織)

第3条 委員会は、委員6人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうち、本市職員以外の者から病院事業管理者が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 財務の専門家
- (3) 医療関係者
- (4) その他

3 病院事業管理者は、次の各号の一に該当する場合は、委員を解嘱することができる。

- (1) 委員が自己の都合により解嘱を申し出たとき。
- (2) 委員として相応しくない行為が認められたとき。
- (3) その他病院事業管理者が特に認めたとき。

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長1人及び副委員長1人を置く。

- 2 委員長は委員の互選とし、副委員長は委員長が指名する。
- 3 委員長は、委員会を代表し、議長として会務を総理する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開催することができない。ただし、第4項の規程による除斥のため3分の2以上に達しないときは、この限りでない。

3 委員会は、必要があると認めるときは、委員会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

4 指定管理者の行った管理運営業務の評価に際し、当該指定管理者の役員等に就任している委員は、当該評価案件に係る議事から除くものとする。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、病院局経営企画室において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

この要綱は、平成22年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年3月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年7月1日から施行する。

用語集